

ベトナム

ベトナム社会主義共和国

面積 32万7000km²

人口 6165万人 (1986年末)

首都 ハノイ

言語 ベトナム語

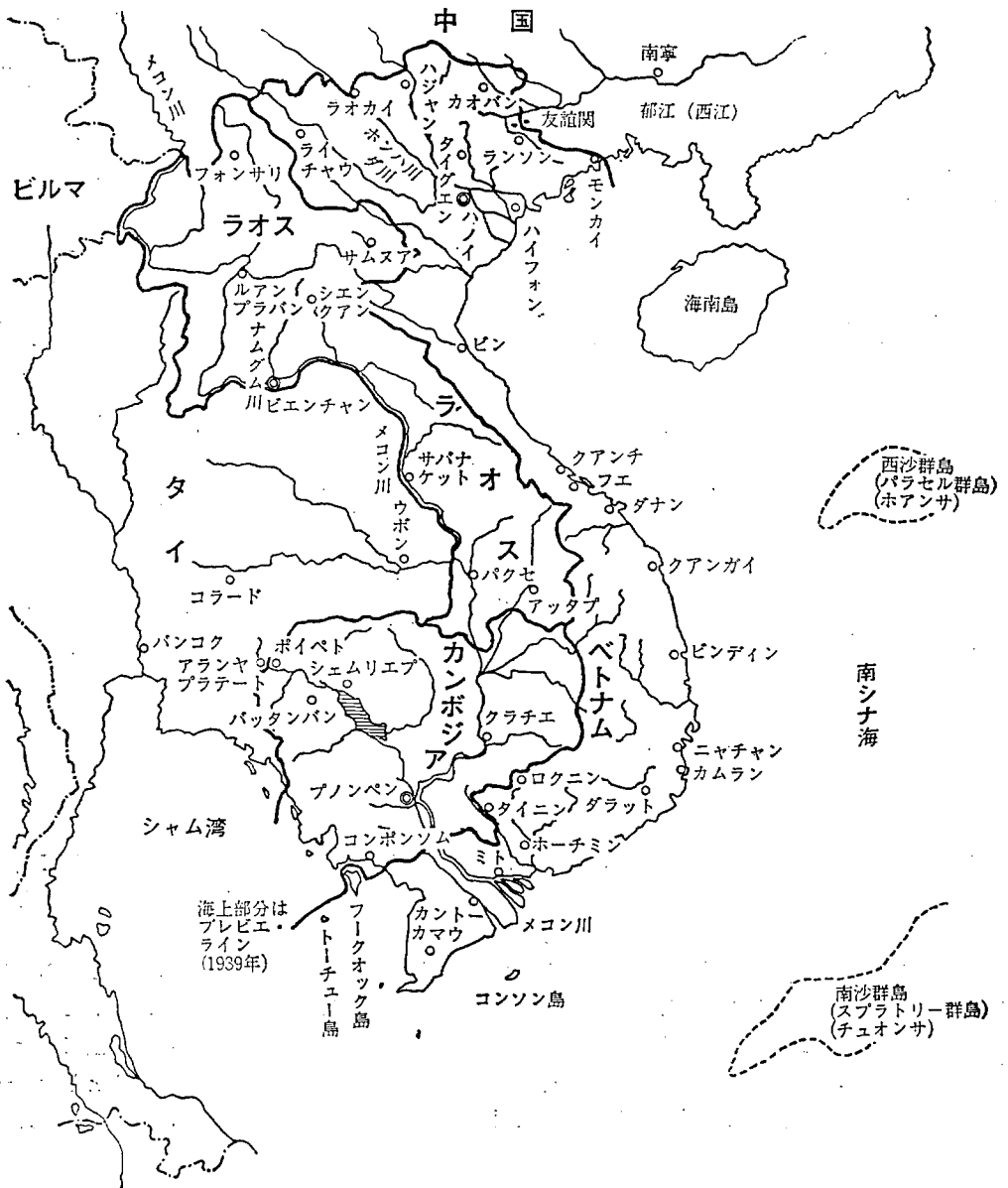
宗教 仏教 (大乘)

政体 社会主義共和制

元首 ポー・チ・コン国家評議会議長

通貨 ドン(1米ドル=368ドン, 1987年末現在)

会計年度 暦年に同じ



1987年のベトナム

見通し立たない経済再建

村野 勉

1987年のベトナムではドイモイ (doi moi) が声高に叫ばれた。「ドイモイ」とは経済・社会全般における刷新のことであるが、単なる制度的改革だけでなく、思考様式や作風の刷新をも意味する。86年12月の党大会で書記長に就任したグエン・パン・リンは、活力を失った社会の再生、動脈硬化のはなはだしい党・国家機関の活性化、不振を極める経済の立て直しのため、このベトナム版ペレストロイカの推進を陣頭指揮した。この目的のため、ソ連と同様マスコミが最大限に利用された。特に5月末からは、書記長が自から (N.V.L. のペンネームで) 筆をとり、『ニヤンザン』紙上で中央や地方の党・政府機関を次々と名指し、「直ちにやるべきこと」を命令した。従来とは違うマスコミの活躍やトップの決意に大衆もようやく反応を示し、生活の不満や上層部批判を公然と口にするようになった。この国でも遅まきながら自由化の風が吹き始めたようだ。ドイモイの影響はわずかながら政治面にもみられる。たとえば、党中央委員会総会といえば、これまで指導部の提案にただ賛成するだけの場であったが、4月の2中総会では、「初めて」複数の提案を討議して、結論をまとめ上げるという手続きが取られた。4月の国会選挙では、1.7倍の競争率になり、現職の閣僚で党中央委員候補が落選、元サイゴン政権の副首相が当選した。

しかしドイモイの最大のねらいが経済再建にあることはいうまでもない。これは4月、8月、12月と3回 (例年なら2回) 招集された党中央委員会総会のテーマがすべて経済問題であったことでもわかる。この面での緊急課題は猛威を振るうインフレの鎮静化とそのために挫折した経済改革を再び軌道に乗せることであった。インフレ退治には党・政府は財政、流通、金融などの面で一連の措置を取った。経済改革では以下のような面で政策

を進めた。まず、第6回党大会 (1986年12月) の決定に沿って、これまでの、重工業に偏った投資政策を改め、食糧・食品、消費財、輸出品の3分野の生産重視へと開発戦略の転換を図ったことである。第2に、すでに85年に開始されている、国家補助金の廃止、国営企業の社会主義経営計算制 (独立採算制) への移行のための準備と条件整備を行なった。第3に、非社会主義セクターの活用、すなわち個人経営・副業を刺激するため、さまざまな規制を撤廃した。

このように1987年には多くの新しい動きがあった。しかし肝心の経済パフォーマンスは前年よりさらに悪化したのである。その原因は、12月の党4中総会決議が指摘するように、過去10年以上に及ぶ経済戦略の指導面の誤りの影響があまりにも大きすぎたことに加え、全国的な自然災害の発生で、経済再建のカギとなる食糧生産が目標を大幅に下回ってしまったことである。また改善・是正の政策・措置の取り方が遅く、また実施が遅れる、など指導面での問題点も指摘されなければならない。しかし最大の要因は、対外的経済関係を大幅に改善できず、当面の経済運営に不可欠な資金を国外から調達できなかったことであろう。

経 済 ■■■

●食糧生産大幅に減少 1986年12月の第6回党大会で、党は90年までの経済政策として食糧、消費財、輸出品の3生産分野を最重視するという基本方針を採択した。この方針にそって、同月末の国会で承認された87年の計画は、これら3分野に投資総額の50%以上を見込み、なかでも農林漁業には約29% (86年は24.5%) を割り当て、そのうち51%を食糧・食品部門に配分するとした。一方、生産財生産部門の開発では、これら3分野と関連の

深い、エネルギー、資材など若干の基本部門を重視することになった。

1987年の農業生産は党・政府のこうした重視政策にもかかわらず、期待を裏切る結果に終わった。なかでも食糧生産は目標1920万^トどころか86年の実績1850万^トをも大きく割り込み、1750万^ト程度に留まったとみられる。不振の第1の原因は、ここ数年なかった異常気象である。まず、北部の春・5月米が冬の異常高温で害虫の被害を蒙り、前年比80万^ト以上の減産となった。8月には中部が2回台風襲われた。一方、自然災害の比較的に少ない南部が、東南・南アジアを襲った大早魃で、8月初め現在、30万5000 ha が被害を受けるといふ状況であり、夏・秋作の作付けの極端な削減に見舞われたのである。しかし農業・食品工業相も認めているように、食糧生産の不振をさらに悪化させた要因として、農薬や化学肥料など、投入財の極端な不足と、それが予知されたにも関わらず、適切な対策をとれなかった政府の対応のまずさ、非力さも指摘されるべきであろう。たとえば、窒素肥料は、計画目標を達成するには160万^トが必要であったが、政府には120万^トしか調達できる見込みがなかった。にもかかわらず不足分40万^トの確保の対策がたてられなかったのである。このため10月米シーズンになると、全国的に窒素肥料が欠乏してしまった。

このように、1987年には、全国的に減産となったが、とくに北部の食糧不足は深刻化が予想されたため、政府は4月末、南部から北部への緊急輸送を円滑にする方策を講じざるをえなかった。こうした食糧生産の予想外の不振がたたり、結局87年の農業生産額は前年比-2%と80年代に入って初めてマイナス成長を記録した。そしてこの不振は、政府の経済再建の見通しをも大きく狂わせることになったし、88年以降の計画にも影響をあたえる可能性が大きい。このため政府は、87~88年の冬期のいも・雑穀生産増加に全力をあげることとし、その対策として、10月初旬、合作社・国营農場が、個人に土地を無償で貸与し、冬作物を栽培させ、農業税は免除する措置を決定した。

●鉱工業も目標を未達成

一方、鉱工業生産も、1986年比9%増の計画に

対し、実績は6.7%増で目標未達成に終わった。3大重点分野の一つである消費財部門も10%増の計画に対し、実績は8%増に留まった。部門別の実績は発表されていないが、政府報告で目標を達成したと例示されているのは、生産財部門では電力、石炭、鉄鋼、発動機、変圧器、農機、水利ポンプ、農業散布ポンプ、各種輸送手段などである。これから推測すると、セメント、化学肥料、農薬、木材、などの基礎資材が目標を達成しなかったとみられる。消費財では、毛布、雨合羽、薬、などがかなり急速に伸びたとされている以外に具体的には述べられていない。工業部門ではまた、製品の質の悪化と生産効率の低さが問題になっている。セクター別では、国营部門が相変わらず原料、電力、機械の部品不足が深刻で、工場の稼働率は50%の維持がやっとであった。わずかにソ連からの輸入で原料が確保され、一部近代的な機械設備で装備された繊維工業のみが、90%程度の稼働率を維持した模様である。一方、主として消費財生産を担う小工業・手工業セクターは政府の奨励策もあり、相対的に健闘したとみられるが、やはり原料不足に悩んだ。

1987年の基本建設は財源難で当初から思い切った削減・重点建設方針がとられ、建設費の10%削減が努力目標として掲げられた。そのため重点プロジェクトは86年の32件から27件に減らされたほか、新規のプロジェクトの着工は一時的に取り止め、学校、劇場、スタジアム、市場などの建設中止も決められた。また分散的な投資をチェックするため、国家レベルの基本建設工作検査団が組織された。だが上半期の実績は政府の意図どおりに抑制されなかったとみられ、6月下旬の国会でキエト副首相兼国家計画委員会委員長は、下半期に、社会主義国との協力協定に基づくプロジェクトに投資を集中するため、各局・地方の投資を約3分の1カットすること、年初から着手されているプロジェクトの目標の大幅引き下げ、そして未着工の工事は計画からははずすことなどを明らかにした。それでも9月に発表された9省・中央直轄市の調査では、投資は年計画より平均3倍にもなっていたのである。なおプロジェクト削減の結果、基本建設部門の労働力の40%が余剰となったといわれる。

重点プロジェクトのなかでも指導部が最優先しているのは、ソ連の全面的援助で進めているチアン (Tri An)、ホアビン (Hoa Binh) 両発電所建設とブンタオ沖の海底石油・ガス開発など、エネルギー関係のプロジェクトである。1987年には、これらのプロジェクトは若干の遅れをともないながらも、進展をみせた。すなわち1月にドンナイ川のせき止め工事が完了したチアン発電所プロジェクトは、目標より1カ月遅れた88年1月、第1号発電機が運転を開始した。完成時には東南アジア最大となるホアビン発電所も、88年中の運転開始を目指し、第1号発電機の据え付け準備に入った。ブンタオ沖のバクホー海底油田は、4月、最初の原油積み出しを日本に対して行なった。

◎前途多難な経済改革 4月初旬に開催された党2中総会では、新しい指導部のもとで、当面の経済政策の課題を討議したきわめて重要な会議となった。会議では、農業、国営企業、小・手工業、合作社・個人・資本家、商業、交通・運輸、賃金など広範な問題が、初めて「民主的に」論議された。その結論は会議に関する公報（「参考資料」④参照）に要約されているが、そこで提示されている改革措置はもっともと思われるものが多く、指導部がようやく自国の経済の実態を理解し始めたことが窺える。しかし問題は、そうした改革措置を実行できるかどうか、またその条件があるかどうかであろう。

経済改革の中心は、国家補助金制に依拠した管理メカニズムの廃止、国営企業の生産経営自主権の保障、社会主義経営計算制への移行である。企業の生産経営自主権の拡大に関しては、1986年4月の党政治局決議306号草案を具体化した閣僚会議の暫定規則がすでに同年7月から施行されている。87年に入ると、3月にハノイ、ハイフォン、そして4月にホーチミン市の人民委員会がそれぞれ独自に暫定規定を公布して、地方国営企業の生産・経営の自主権の拡大をはかった。その一例として企業長を選挙で選出したことなどが伝えられた。ところが、国家管理の面では、企業自主権を保障する具体的な改革はなされなかった。すなわち、計画化や資材管理のメカニズムには手がつけられなかったのである。そこで8月に開催された

3中総会では、これらの面での刷新を決議し、そのうえで国営企業の独立採算制への移行を正式に決定した。閣僚会議はこの党決定に依拠して、11月、「計画化の刷新と国営企業の社会主義経営計算制に関する規定」(第217号)を制定した。10章58条から成るこの規定は、86年の暫定規則(第76号)の国営企業に関する部分を整理した形になっただけで、内容的には大きく変わらない。相違点は、利潤のうち生産発展ファンドへの控除を35~50%から35%以上と改め、上限をはずしたこと、曖昧だった企業の賃金ファンドの計算方式を、生産物1単位に含まれる賃金単価×生産量と明示していること、今後企業の労働者は定員という形でなく、労働契約(短期契約を含む)に基づく雇用の形態に漸次移行するとしていること、などだけである。しかしこの規定は88年から適用されることが決まっており、改革は新段階に入ることになる。だが企業の生産活動の基本的部分をなす国家との契約部分は原料・資材、エネルギー、機械・設備の部品などの慢性的不足でほとんど意味をなさない。こうした状況で独立採算制に移行しても、やっつけ企業はほとんどないであろう。企業を資金面で支援する金融機関も未整備である。

経済改革のもう一つの柱は、非社会主義セクターの積極的活用である。これは基本的には個人の経済活動に関するさまざまな規制を撤廃するだけでよいのであるから、実施は容易である。ホーチミン市がこの面では先頭を切っているが、2月、ハノイ市が公務員を含む全市民の生産発展・余暇サービス従事を奨励する規則を制定、3月にはハイフォンも同様な規則を発表した。8月には、ハノイが個人の運送業への進出を認める暫定規則を公布した。これらの規則によると、個人営業を始める者は銀行融資を受けられ、必要なら労働力も雇用できる。そして営業開始から6カ月~1年は免税措置を講ぜられる。このような奨励策の影響で、春先から北部の大都市でも、個人商店・食堂などの数がにわかに増え始めた。

農業における改革は、1981年に導入された生産物請負制を中心として展開してきた。しかしこの2、3年、請負農民の生産意欲が減退していることが指摘されている。87年には、その原因と改善策をめぐっての議論が盛んになった。現行の請負

制で特に問題とされているのは、請負ノルマに対する報酬の支払いが、労働点数を基準にするため、事前に分からないこと、合作社幹部によって恣意的に決められることが多いこと、などで農民を刺激していないという点である。タイビン省、ハバック省、ハノイ市などでは、こうした欠陥を解決するため、労働点数による支払い方式を止め、最初から単位面積当りの生産量に対して農民の取り分を明示する請負方式を導入し始めた。指導部は、これに対し好意的な見解を示しているため、今後その方向に指導していくことが予想される。

農業におけるもう一つの大きな問題は、国家の農産物買上げ価格が安すぎることで、農産物と工業製品、特に投入財との交換比率が前者に不利になっていることである。そこで政府は、9月、籾と投入財の交換比率、工業作物と籾の交換比率などの改訂、契約外買上げ価格を自由市場価格より5～10%低い水準まで引き上げること、など一連の価格改訂を実施し、夏・10月米シーズンの収穫物の買上げから適用した。籾について見ると、改訂前は、尿素1kgの購入に、メコン・デルタで籾3kg、ナムボ東部とチュンボ沿岸地方で2.5kg、北部とタイグエンで2.24kgを要したが、改訂後はそれぞれ2.5kg、2.2kg、2kgで済むことになった。その他の肥料や石油との交換でも同じように農民に有利になった。しかしそれだけ今後は国家の負担が増大することはいうまでもない。

農産物以外の価格の調整では、5月の運賃・郵便料金の平均5倍の値上げ、7月の新聞料金10倍値上げがあった。さらに恐らく9月末とみられるが、閣僚会議が重要な決定を行なった。なぜかその詳しい内容については、報道されていないが、主要生産財の卸売り価格の改訂、若干の消費財、特に賃金に関係する6品目の小売価格の全国的な統一など、きわめて広範囲にわたるものようである。

●効果のあがらぬインフレ退治。1985年の性急な価格・賃金・通貨改革が裏目に出て、86年には年率にして700%とも1000%ともいわれる異常なインフレーションがベトナムを襲った。新指導部は当面の最も緊急な経済課題としてこのインフレーションの鎮静化に取組み、財政、金融、流通な

どの各面できざまな措置を講じた。

まず財政面では、歳出が大幅に歳入を上回り、歳入不足分が通貨の増発でカバーされるという状況を改善するため、6月、政府は国会で緊縮財政の実施を明らかにした。そして9月、その具体的内容として、第4四半期の原料・資材使用の5～10%節約、計画外基本建設投資および建設効果の期待できない建設プロジェクトの停止、行政機関定員の20～30%カット、第4四半期のガソリン使用20～30%節約などを指示した。この節約令は各省庁・地方機関でさらに煮詰められることになった。しかし11月末現在、中央では11省庁、地方では12省(行政単位)が実施の計画を内閣官房に提出していないという状況であり、対応は鈍い。だがこの節約令で最大の問題点は、歳出の40%近くを占めるといわれる軍事費が聖域化され、手がつけられた様子がないことである。

一方、財政収入の確保と過剰流動性の吸収のため、11月から、1983～84年に続く2回目の建設国債購入運動が展開された。今回は年率2%の5年もので募集目標は180億 F であるが、元本の価値をセメントとポプリンの価格の変動にスライドさせて保証するとしている。11月後半と12月の販売実績は39億 F であった。金融面では、利率の引き上げ、利子計算・支払い、元金への利子繰り入れ業務における改善などの結果、預金残高が1年間に400億 F 増加し、86年末現在の7倍に達したと伝えられる。この動きは注目されるが、しかし預金残高のうち長期の比率は40%にすぎない。

流通・分配制度の未整備は、物価騰貴に拍車をかけているもう一つの要因である。この面では、政府は3月、評判の悪い道路上の検問所の廃止に踏み切った。その結果、たとえば、ハノイでは23、キエンジャン省では17のステーションが撤去された。そしてホーチミン市、ハノイなど大都市の農産物などの出回りは若干改善され、生産地との価格差も縮小した。これはリン体制のもとで成果を上げた数少ない政策の一つであった。しかしもう一つの原料・資材など生産財の流通制度の改革には、ほとんど手がつけられなかった。ここでの問題は、乏しい資材の分配に中央から末端に至るまで数多くの国家機関が介在し、一つの機関を通るごとに価格が釣り上げられていくというメカニズ

ムができあがっていることである。資材の分配に関係する公司・総公司是独立した経済単位だけでも700以上あり、その他の兼業組織を加えると1000以上にも達するという。どんな物資でも末端の生産者に届くまで通常四つから六つの行政級および企業体を通らなければならず、窒素肥料の分配に至っては12の省庁が関わっているといった始末である。こうした弊害の解消には、マスコミを通じてさんざんキャンペーンがはられたが、利害関係機関が多く、それだけ抵抗も大きいようで、改革は進まなかった。

以上のように、財政・金融・流通面で取られたインフレ対策は有効なものが少なく、他方、生産不振・輸入削減のためモノ不足は一向に解消しなかったため、インフレの高進は止むことがなかった。インフレ率について公式の発表はないが、月10%程度で推移したとみられる。なお、政府は前述のとおり、一連の価格調整をおこなったが、これも物価の高騰の要因になったであろう。

●低い賃金、深刻な雇用問題 経済の不振、激しいインフレーションは労働者の生活を圧迫している。4月に開催された党2中総会は、このため、1985年9月の賃金改定の時の水準の一定割合を保証することを決議し、その割合をどの程度にするかは、各地方の状況によるとした。ホーチミン市党委員会では、5月、85年9月比の物価上昇指数を基本給に掛けて新賃金を定めることを決めた。その後、6月の国会ではこの程度をさしあたり70%と定めた。以上のように、労働者・公務員の実質賃金は、全体として85年9月よりはるかに低い水準にあるが、その改善を地方に任せているため、地域的な経済力の差による地域的賃金格差という別の問題が発生している。職種別では、役得のない教員の生活が特に厳しいようで、安月給のため退職する教員の問題が深刻化している。たとえば、ホーチミン市では86/87年度に入って5月までに2000人、すなわち総数の22%が退職してしまった。

雇用の問題はさらに深刻だ。無職の青年が政府の発表でも160万人おり、毎年100万人が労働市場に参入するという。大都市では青年の80%が仕事をもたない。毎年発生する犯罪の70%はこうした無職者が起こすといわれている。11月に政府が明

らかにした、突撃青年組織結成の決定は、無職の青年を自発的に経済建設に従事させて、仕事を覚えさせながら定職が見つかるまで待機させようという苦心の策である。発表によると、この組織は、青年、特に都市の青年が自発的に参加するもので、監督する地方行政当局によって計画を与えられ、必要な資材、設備等の供給を受け、独立採算制の原理で運営される。青年は最高3年間、ここに勤務するものとし、勤務終了者には、担当当局が職を割り当てる。その際、成績優秀者を優先する。当局がこの制度で特に狙っているのは新経済区への青年の派遣などである。

1987年の新経済区への人口再配置は、人口30万人、労働力14万人に対し、実績は人口25万人、労働力12万人で目標達成率はそれぞれ83%、86%に留まった。特に国营単位（林業農場など）への移住は進んでいない。

●対外開放化へ 1987年の貿易は、計画を達成した。しかし対前年比で輸出入はそれぞれ8%増、14.2%増となっており、貿易収支の赤字は拡大したと見られる。輸出は、対前年比でコーヒー13.7%増、落花生27.7%増、オレンジ45.4%増、こしょう151.3%増、ココナツ63%増、ゴム14%増、ニット製品74%増、など若干の品目で急増した。これは政府の輸出振興政策の効果であろう。

国際的な経済制裁が続き、外貨準備が底をつくという状況のなかで、ベトナムは対外開放化の姿勢を徐々に強めている。1987年に政府は、観光の振興のため、外人受け入れの手続きの簡素化、越僑（海外在住ベトナム人）からの送金・物品受け入れの奨励、そのための手続きの簡素化、越僑の一時帰国制度の緩和、などの措置をとった。その結果、これまで本国照会が必要であった観光ビザは、在外大使館が発給権限を認められ、海外在住のベトナム人は、出国方法・時期にかかわらず観光ツアーで入国できることになった。こうしてこれまで困難だったポートピープルや旧サイゴン政權関係者などの一時帰国も容易となり、にわかにならぬ数が増え始めた。他方、海外への出稼ぎ労働者の枠と対象地域の拡大もはかられた。

外資関係では、懸案であった、西側向けの新しい合弁企業法が、予定より大幅に遅れ、12月、国

会を通過した。内容は外資の割合を最高100%まで認める、留保利潤に対する法人税の税率を15~20%とする、利潤送金に対する源泉徴収は5~10%、外国人社長を排除していない、など他の社会主義国の合弁法に比べ、外資に有利になっている。なお同法は、施行細則の制定を待って、1988年4月から施行の予定。

一方、ゴルバチョフのもとで対外経済政策の見直しを行なっているソ連とも、11月、合弁・合作の原則に関する協定を結んだ。

ドンの対米ドル・レートは12月1日、1 ドル =80 ドン から368 ドン へと360%切り下げられた。1985年9月、86年11月に続く、3年連続の大幅切り下げである。しかしそれでも実勢レート(1 ドル =1000 ドン といわれる)との乖離縮小はまだ充分とはいえない。

●第4次5カ年計画を断念 1986年12月の第6回党大会で基本的方向と主要な目標が提示された第4次5カ年計画は、同月開かれた国会には上程されず、それから1年後の87年12月の国会でようやく採択された。遅れの理由についての説明はないが、政府が経済混乱の対応に追われ、当該期(86~90年)を開発戦略のなかにもどう位置づけるか検討する余裕がなかったことは確かだ。採択された計画もこうした事情を反映し、全体として具体的な目標数値が少ない抽象的な内容になっている。また87年の経済パフォーマンスの悪さを考慮してか、最終年の目標も党大会に提示されたものより控え目なものになった。たとえば、食糧生産を見ると、党大会では90年の目標を2200~2300万 トン とされていたが、これを下限の2200万 トン に設定している。計画は残された3年(88~90年)の目標を、経済、社会の安定に重要な一步を築き、その後の経済、社会の発展に有利な条件を準備することであると、その主要な課題として以下の六つを挙げている。(1)食糧・食品、生活必需品に対する需要の基本的解決、(2)経済活動の社会主義的経営計算制への移行を着実に進めること、(3)国营・集団経済の強化、その他経済成分の潜在力の発揮、(4)雇用機会の増加、社会関係の健全化、政治的安定、社会秩序・安全の保障、消極的現象の克服、(5)国防と安全保障の強化、(6)91~95年経済社会発展計画の準備。

以上のような「計画」の内容および本来なら「計画」の頭に付せられるべき「第4次」という言葉がないことからみて、指導部が当面本格的な5カ年計画の実施を断念し、その再開を1991年に降に延ばしたことは明らかである。90年代にならなければ現在進行中のエネルギー開発プロジェクトが完全には稼働段階に入らず、エネルギー供給面での見通しが立たないこと、カンボジア問題の決着もその頃までかかるとの判断があるからであろう。

政治

●指導部人事一段落 1986年12月の第6回党大会でチュオン・チン、ファム・パン・ドン、レ・ドク・トの3長老が引退し、グエン・バン・リン書記長以下の指導部が生まれた。しかし引退した3人は党顧問として残ることになったので、彼らの院政が続くのではないかとの観測もなされた。だが、実際に彼らが発言、登場する機会は減っており、リンが文字どおり最高指導者としての権力を行使し始めたとみてよいであろう。もちろん、指導者のなかでは、保守派もしくはこれまでイデオロギー重視派とみなされてきた人たちの力は依然あなどりがたい。この点で、たとえば、保守派とみなされている、政治局4位のドーモイの書記局員兼務などの人事は注目されよう。また8月頃、政治犯恩赦、カンボジア問題、外交政策などを巡って、党内で対立が発生したとの西側の報道があった(AFP, 10月12日)。しかし第6回党大会で採択された刷新路線推進という総論には、保守派といえども正面から反対できない状況になっている。党人事では、他にドアン・ズイ・タイン副首相兼外国貿易相の政治局員昇格があった。

一方、政府・国会などの人事の一新は、最終的には6月の新国会までかかった。しかし実際には2月14日の大幅な省庁の統廃合と同時に断行された内閣改造が山場で、この時点で残りの人事も固まっていたとみてよいであろう。この機構改革は農業、食品工業、食糧の3部の統合による農業・食品工業省の設立、電力、鉱山・石炭の2省の統合によるエネルギー省の設立、地質総局の鉱山・地質総局への拡大、対外経済委員会の新設、労働、

戦傷者・社会問題の2省の統合による労働・戦傷者・社会問題省の設立、情報省の新設などで、経済関係省庁の再編成を中心にしたものであった。同時に行なわれた内閣改造は、閣僚総数の3分の2が交替するという前例のない大規模なものとなった。党大会で失脚したバン・ティエン・ズン国防相、ブー・ディン・リュウ副首相、グエン・ティ・ビン教育相などの解任、カンボジア駐留軍の最高責任者といわれるグエン・ドック・アインの国防相就任、新たに政治局入りを果たしたマイ・チ・トの内務相就任などが目立った。全体として、党内の地位と実務経験を考慮した人事であったといえよう。またタック外相、ドアン・ズイ・タイン外国貿易相の副首相昇格など、対外経済関係委員会の設置と合わせ、対外関係重視の布陣という面も無視できない。

首相と国家評議会議長(国家元首)の人事は6月の新国会まで延び、いろいろ取り沙汰されたが、結局、党内第2位のファム・フン副首相と第3位のポー・チ・コン第1副首相が、それぞれ選出され、無難な線で落ち着いた。しかしこの2人はすでに70歳台の半ばに達しており、1期を務めるのがやっとであろう。したがって、遠くない将来、後任の問題が出てくる可能性がある。

●党・国家機関、社会の浄化 経済困難が続くなかで、党・国家機関の規律の弛緩が深刻化し、党員や役人の質の低下、権力の乱用が目にあまるものになっている。既得権益に執着する党幹部・役人は、また経済、社会の刷新の最大の障害でもある。こうして党組織・国家機関の浄化がリン指導部の緊急の内政課題となってきた。

2月には、党書記局が2月3日～5月19日の期間に、全党組織に対し、党員の質と革命的倫理感を高めるためとして、以下の項目の実行を命じた。党員の資格・質の正しい評価、彼らの質の向上、規律違反の処罰、質に欠ける党員の追放、重大な誤りや犯罪を犯した党員の公開懲罰・裁判などである。

そして9月には、党政治局の決議で、より大規模な整風運動の幕が切って落とされた。それによると、今回の運動は、1990年に予定されている次期党大会までの3年間続けられるもので、その目

的は、(1)墮落した党員の一掃、(2)党のドイモイ路線に合致しない幹部、任務遂行能力のない幹部の更迭、(3)ぜいたく、浪費に反対し、健全、節約を旨とする生活態度の確立、(4)地位の高低にかかわりない法の前の平等実現、などとなっている。

腐敗した党員、公務員の摘発は強化されている。たとえば5月には、クローンの河川運送会社の物資横領事件で、約150人が裁判にかけられ、2名に死刑、3名に無期懲役、31名に懲役18年以上が宣告された。また9月には、ハイフォン市党常務委員兼市衛戍司令官がやはり横領罪で有罪判決を受けた。当局はこのように、汚職には最高死刑の適用まで含め、敲罰で臨み始めた。ただ、背後にモノ不足、インフレによる党員、公務員の生活困窮という問題もからんでいるだけに、腐敗の根を断つことは容易でなからう。

●国会、地方人民評議会選挙 規定によると1986年2～4月に実施されるはずの第8期国会選挙と、地方議会に相当する県・サー(社)人民評議会選挙は、党大会の開催の遅れのあおりをうけ、1年遅れて4月19日に同時に実施された。

国会選挙は従来と基本的に変わらなかった。議席数(496)、選挙区数(167)は前回と全く同じであり、候補者のリストもあらかじめ祖国戦線が作成するという点では全く新鮮味がなかったのである。しかし今回は、候補者の選出過程で、選挙民の意見をよく聴取し、選挙民が反対する候補者は他の候補に代えることが強調されたこと、候補者数を代表者数よりも多くするという原則がこれまでよりも貫かれたことが特徴であった。その結果、前回は200人以上上回る826人の候補者がリストアップされ、平均倍率は1.67倍となった。そして選挙では7選挙区で代表が決まらず、5月3日再投票という異例の事態が発生したほか、党中央委員候補で現職の郵政局長の落選、旧サイゴン政権で副首相、中央銀行総裁を務めたグエン・スアン・オアイン(Nguyen Xuan Oanh)の当選など、わずかではあるが、変化がみられた。なお新議員の階層別内訳は、労働者91人、農民105人、手工業者19人、軍人49人、知識人123人、宗教関係者9人、政治幹部100人。前回に比べ労働者、政治幹部、宗教関係者が減り、農民、手工業者、知識人がそ

れぞれ10人以上増えた。

一方、県、サー人民評議会代表選挙は投票率98%以上、新人の当選が、それぞれ63%、59%を占めるという結果になり、新陳代謝は進んだ。しかし「選挙の準備・実施工作には、一般によくはない面と欠陥があった」という。それらの具体的内容は明らかでない。ともかく各級の人民評議会が、形式化し、ほとんど機能していないことは、11月に人民評議会の活性化を論議する全国集会が招集されたことでもわかる。同日、国家評議会は「各級人民評議会の組織・活動規則」を採択した。

外 交

カンボジア問題の政治解決進まず 1987年前半には、新たな動きはなかったが、5月にモフタル・インドネシア外相が当事者間の非公式対話構想(カクテル・パーティー方式)を打ち出すと、これを巡って ASEAN 諸国、3派連合側と、ベトナム、ヘンサムリン政権側の双方で対応があわただしくなった。この提案の骨子は、第1段階でカンボジア各派がカクテル・パーティーのような形で話し合い、第2段階でベトナムを含む関係諸国の国際会議を開催するというものである。ベトナムはいちはやくこの構想に積極的な反応を示し、7月末、訪越したモフタルと会談したタック外相は、原則的にその推進に同意した。8月12～13日のインドシナ3カ国外務次官会議では、ヘンサムリン政府、ラオスともこれを支持した。ベトナムがこの構想に賛成したのは、第1段階でポルポト派が参加するが、この段階はカクテル・パーティーと呼ばれるように非公式であり、かつ前提条件を付けないものとされていること、したがって、これまで拒否してきたポルポト派の交渉参加を認めたことにはならないこと、ベトナムの参加は第2段階からになっており、ベトナムが当事国であるとして最初から3派との交渉に参加するよう求める ASEAN 諸国、3派連合側の主張を受け入れたことにはならないという判断などからであろう。

これに対し8月16日、バンコクで開催された ASEAN 外相の非公式会議では、シンガポールなど強硬派が優位に立ち、モフタル構想を退け、「ベトナムは、当事者の協議後直ちに参加すべきだ」

と要求し、1段階対話を逆提案した。また3派連合の8項目提案がカクテル・パーティーの主要な議題になるべきだと主張した。同月28日、インドシナ3国外務省は、この ASEAN 外相会議の提案を正式に拒否、こうして事態は振り出しに戻ってしまった。

しかしその後、3派側のシアヌーク大統領とヘンサムリン政権との対話の糸口が生まれ、12月のシアヌーク、フンセン首相のバリ会談が実現した。会談は滑り出し順調に見えた。ベトナムが、ポルポト派の同意なしでシアヌークが進めたこの会談を重視していたことは、88年1月の2回目の会談で、条件を付けながらも、撤兵の時期を1年早めることをフンセンを通じて提案したことからも明らかであろう。しかし、3派側が再結束を確認し、シアヌークが3回目の会談を拒否したため、対話は中断してしまった。

以上の経過を見ると、ベトナムが紛争の当事者であるという ASEAN、中国、3派連合の主張をベトナムがあくまで拒否し、したがって、3派連合側との直接交渉には参加しないという方針を変えていないことは確かである。また当事者交渉の際のポルポト派排除という主張も、公式には撤回していない。しかし後者の点については、たとえ非公式対話であるとはいえ、同派の参加を前提としたモフタル構想に賛成したことは事実であり、絶対排除から条件付き排除へ方針を転換したものと受け取れる。

●経済協力の効率化求めるソ連 リン書記長が、5月と、11月の革命70周年記念の2回訪ソし、ゴルバチョフ書記長と会談、一方、ソ連からは3月、シェワルナゼ外相が東南アジア諸国歴訪の一環として来訪した。そのほか、要人や経済各界代表団の来訪は依然ひんばんであった。またカムラン湾のソ連海軍基地強化が伝えられるなか、11月、ソ連太平洋艦隊のハイフォン寄港を認めた。さらに11月のソ連革命70周年の記念はマスコミを総動員して、国を挙げて大々的に祝賀した。このように、同国に対しては最大限の配慮を示した。

2度の最高首脳会談や外相会談のテーマは、焦点のカンボジア問題と経済協力の効率化の問題であったことは間違いない。カンボジア問題につい

ては、ソ連がこれまでよりヘンサムリン政権支持を鮮明にしていることが注目されるが、越ソ首脳会談の共同声明、10月18日のカンボジア問題に関する声明などをみる限り、ポルポト派抜きでのカンボジア当事者の話し合い解決というベトナムの主張を支持する立場を基本的に変えていない。ただ12月のフンセン＝シアヌーク会談の実現に先だって、フンセンがソ連に立ち寄ったこと、また年末にナジブ・アフガニスタン大統領がハノイを訪問したことなど、ソ連が国際紛争の解決の一環として問題の政治解決に向け積極的に動きだした兆しが見える。

越ソの経済関係では、ソ連側が1986年から協力の効率化という見地から、これまでの援助中心の関係の再検討を行っており、その影響が次第に及んできた。この点で1月にソ連共産党中央委員会が開催した、対ベトナム協力の改善に関する特別の会議、それに応える形で5月、ベトナムの政治局が行なった「ソ連との経済協力の刷新、効率引き上げに関する会議」は重要であったとみられるが、それらの内容は明らかでない。ただ1月の第12回両国経済・科学技術協力合同委員会では「ソ連が支援してベトナムに建設した生産能力を完全利用し、土地や自然条件の利用面で大規模な協力プロジェクトを拡大し、輸出源を速やかに増加させるための総合的方法を提起し」、3月のブリュコバ書記ほかソ連党代表団との会議では、「経済・科学技術協力の効率引き上げおよびそれを新しい、進んだ形態に移行させる問題を討議した」とされており、ソ連が経済援助の対価をこれまで以上に求めたり、合弁・合作などの関係への切替えを求めていることを窺わせる。後者の点については、5月の首脳会談での合意にもとづき、10月29日、基本原則を決めた二つの協定、すなわち「合弁企業、合弁企業連合、並びに合弁国際組織の設立と活動の基本原則についての協定」、「連合、企業、組織の間の直接的な生産、科学技術関係に関する協定」が調印された。

なおベトナム側では、1月、チャン・クイン副首相がウラジオストクを訪問、2月、ナホトカに通商代表部を開設するなど、ソ連極東地域との結び付き強化を図っている。

●中国との交信、交流活発化の兆し 1987年の新年は、この数年にない激しい国境地帯の砲撃合戦で明けた。4月、中国がベトナムの南沙群島の「占領」について強硬な抗議を行なった。9月、ベトナムのミグ戦闘機が中国領で撃墜（ベトナムは行方不明と発表）された。こうした事件はあったが、しかし緊張は高まらなかった。3月のシェワルナゼ・ソ連外相歓迎夕食会の演説で、タック外相が、カンボジア問題の解決のため中国と話し合う用意があると言明したほか、ベトナムは機会あるごとに、中国に関係改善のための話し合いの再開を呼びかけた。これに対し中国は、8月、呉学謙外相が、ベトナム軍のカンボジア早期撤退を強く要求、趙首相も同月「ベトナムとソ連が、カンボジアからのベトナム軍撤兵という重要な問題を回避している」と非難した。表面的には、このように両国の関係には大きな変化はない。しかし5月、ブイ・ダイン・ルー交通運輸相が北京の国際会議に出席、6月、趙首相がコン国家評議会議長に就任祝賀のメッセージ、10月、中国大使館の祝賀会にタック外相が外相として初めて出席、同月末、『ニャンザン』紙が、第13回中国共産党大会における趙新総書記の報告を論評抜きで掲載、など両国の交信、人的交流は次第に活発化し、またそのレベルも引き上げられていることが注目される。

●対日経済関係拡大ならず 9月末、藤田外務省アジア局長の定例の訪問があり、ベトナム側からは、同月、グエン・ズー・ニエン外務次官が国連総会出席の途中で日本に立ち寄り、倉成外相と会談した。しかしカンボジア問題について双方の主張を繰り返すだけで、すれ違いに終わった模様である。

経済関係では、年明けに、外人用ビル建設に関する初の合弁事業が合意され、3月には、日商岩井がベトナム政府と経済協力の覚え書きを交換するなど、順調に拡大するかのように見えた。ところがこうしたニュースが西側のマスコミで取り上げられると、ASEAN諸国がベトナムとの経済関係の拡大は、カンボジア出兵を長引かせるとして、日本に対し激しく反発、在京6カ国大使団が中止を要求した。これには中国も同調し、さらに対日経済摩擦に神経を尖らせるアメリカ議会にまで批

判の空気が出てきた。アメリカ上院本会議は9月、ついにベトナム開発を助ける輸出や資金協力をしないよう日本政府に求める決議を可決してしまった。こうして、日本企業は迂闊には動けないという状況になっている。

●人道的協力でアメリカと合意 行方不明米兵捜索問題で、8月、ベッシー (Vessy) 前米統合参謀本部議長が初めての大統領特使としてハノイを訪問し、タック外相ほかと会談した。その結果、ベトナム側は協力の意志を確認、アメリカ側は戦争不具者に対する医療援助を与えることで合意した。この合意にもとづき、早くも同月末、アメリカは三つの医療専門家チームを派遣した。アメリカの援助は、当面人道的なものに限られ、しかも政府が直接行なうのではなく、民間の慈善に基づくものようである。しかし国交のない両国政府が戦争の後遺症の解決について協力を相互に確認しあったことは、両国の関係が新しい段階に入ったということの意味しよう。

●緊密化する対インドネシア関係 従来からベトナムは ASEAN 諸国のなかでは、カンボジア問題で ASEAN 側の窓口となっているインドネシアとの関係を大切にしてきたが、1987年には、経済関係でも緊密化が目立った。特にベトナムの心証をよくしたのは、5月にモフタル・インドネシア外相が提案した、カンボジア問題にかんする非公式対話構想(カクテル・パーティー方式)であった。この構想はすでに述べたような経緯があり結

局立ち消えとなってしまったが、従来 ASEAN 側が支持してきた「8項目提案」と比較し、ベトナムにとってはるかに受け入れやすいものであったことは確かである。カンボジア問題についての協議はその後、両国間に設けられた地域問題に関する事務レベル協議(11月、12月)という形で継続している。

経済関係では、4月と9月、国営商社パンチャニアガ(Pantja Niaga)などインドネシア企業代表団が訪越、貿易拡大について話し合いを行なったと伝えられた。そして11月には、今度はベトナムがキエト副首相兼国家計画委員会議長を代表とする大型の経済ミッションをインドネシアに送り込んだ。代表団には、ポー・ドン・ジャン対外経済委員会議長、ルー・ミン・チャン国家銀行総裁、ほかに次官級高官数名など総数12名から構成され、かつてない規模と顔触れとなった。代表団派遣の目的は、第1に、交換された覚え書きにあるように、経済関係の拡大の討議であった。この点に関する成果は公式には発表されていないが、インドネシアからの米の貸与、インドネシア商業銀行のホーチミン市への支店開設などで合意した模様である。キエトは、スハルト大統領との会談後の記者会見で、「われわれはインドネシアの開発経験がベトナムに非常に適していると考えており、それから学ぶことができる」と述べたことから推測できるように、ミッションにはもう一つの狙いがあったとみられる。すなわち、それはインドネシアの経済開発の実態視察、その経験の吸収である。

ND=Nhan Dan, VNA=ベトナム通信, BP=Bangkok Post

1月

1日 ▶M. O. Hatfield, J. A. McClure ※上院議員夫妻来訪——タック外相が会見, 双方の関心ある問題について意見交換(VNA)。

3日 ▶新婚姻・家族法公布——同法は1959年の旧法に代わるもので, 全国の条件の異なる13省48地点での調査を参考にして制定(条文→ND, 1月9日)。

▶Tran Quoc Huong 総局長ほか, 観光総局代表团, ラオス訪問。7日, 観光協力協定に調印。

5日 ▶(モスクワ)ソ連党中央委, 対ベトナム協力の改善に関する会議開催。

▶ハツエン省ビスエン県に侵入した中国軍, 500人以上を殺害と発表(ハノイ放送)。

6日 ▶党政治局, 党中央顧問の活動規則を決定——(1)顧問は経済・社会, 国防, 治安, 外交等に関する戦略的問題に関し, 政治局, 中央委に意見を述べることを任務とする, (2)具体的状況に応じ, 政治局は顧問に対し必要な問題について提言を要請する。重要な問題であることが明らかになった場合, 顧問は政治局に対し積極的に提言する, (3)顧問は政治局より, 具体的問題の解決を委任される, (4)必要な場合, 顧問は中央委会議, 政治局会議に招請を受ける権限を有する。顧問は各級党委, 直接の委員会・部門に対し報告や情報の提供を要求することができる, (5)中央委事務局および関連機関は必要な資料を常時提供する, (6)顧問の仕事は主に党中央委事務局と各委員会に依拠し, 特別な組織は設置しない。

7日 ▶物価検査員に身分証を発行——携帯者は価格に関する国家紀律違反の検査を実施, 違反の停止・是正を求め, 違反事項を記録, 自己の権限内で処罰を行ったり, 適切な処分形式について上級機関に意見を述べる権限を有す(ND)。

8日 ▶(モスクワ) Hoang Bich Son 外務次官, アジア社会主義国外務次官集会に出席(～9日)。12日, ポーランド, ハンガリー, 東ドイツ歴訪へ(～24日)。

9日 ▶閣僚会議, 「人民の医者」「優秀医」勲章授与基準を公布。

▶5, 6, 7日の3日間, 中国数個連隊がハツエン省ビスエン県の国境地帯を攻撃(ハノイ放送)。

▶ティワリ・インド外相来訪——(～12日)。11日, リン書記長と会見, インド首相の招待を伝達, リン書記長これを受諾。12日, 両国外相会談, カンボジア問題解決の必要条件はポルポト一派の復帰阻止であることで見解

一致。同日, 越印石油・ガス探査・試掘・採取協定, クレジット協定に調印。後者の内容は, インドがベトナムに1億5000万^米の借款供与し, さらに1億^米の信用を追加供与すること。その他, これまで2年に1回開催された経済・科学技術協力委員会の定期会議を毎年開催することが決る。またインド首相, 緊急物資購入資金として1000万^米を贈与。

10日 ▶国家銀行, 新50^フ紙幣発行。85年9月14日発行の50^フ紙幣も通用。

12日 ▶Tran Quynh 副首相兼コメコン・ベトナム常務代表ほか, 政府代表团ウラジオストク訪問——(～15日)。プリモリエ地区第1書記と会談, ベトナムと同地区の経済協力発展について協議。双方はベトナムの青果をソ連・極東地区の住民に供給する事業について注意を払い, ナホトカにベトナムの常設機関を開設することがこの事業の発展に寄与するという意見の一致をみた。16～17日, 第12回越ソ経済・科学技術協力合同委に出席。

▶チアン水力発電所建設のためのドンナイ川塞止め工事成功——ドンナイ省の同発電所は完成時の総出力40万kWhで, 年内に第1号発電機運転開始予定。

13日 ▶股野日本大使, ドン首相と会見。

14日 ▶マルチューク・ソ連党中央委員兼科学アカデミー総裁来訪(～17日)。16日, リン書記長と会見。

15日 ▶(モスクワ) 1986～90年期越・キューバ商品交換・支払協定調印。

16日 ▶1986年の食品工業は年間生産計画を7.6%, 輸出額を5.6%引上げた。87年度計画では総生産18%, 輸出額42.2%の増大を予定(VNA)。

▶(モスクワ)第12回越ソ経済・科学技術協力政府合同委開催——(～17日)。双方の義務・責任を履行し, ソ連が支援してベトナムに建設した生産能力を完全利用し, 土地や自然条件の利用面で大規模な協力プロジェクトを拡大し, 輸出源を速かに増やすための総合的方法を提起した。

19日 ▶第5回ベトナム祖国戦線中央委員会総会開催(～21日)。1987年の行動プログラムを採択。

20日 ▶党政治局, 第8期国会代表選挙の指導に関し指示——○第6回党大会の刷新の精神を貫徹すること, ○候補者に推せんされた者の水準を保障すること。長期にわたって代表を務めた, 高齢者, 病弱者には引退をすすめる, 政策に従った配慮を加えること。選挙は真に民主主義的な方向で実行されなければならない。候補者の推せんに当たっては, 人民・勤労者集団の意見を聞くこと。

候補者数を議席よりも多くすること、◎県・サー(村)の人民評議会の選挙も同日実施すること、◎すべてのレベルの党委員会はこれらの選挙の指導に注意を払うこと。

▶Dinh Duc Thien (Phan Dinh Dinh) 上将, 国防次官, 交通事故死——第3回党大会で政治局員候補, 第4回党大会で政治局員に選出された。レ・ドク・ト党顧問の実弟。

21日▶(東ベルリン) Dan Tran Ngoan 労働相, 東独第1副首相と会談。同国におけるベトナム人労働者の職業訓練・技術向上面での協力拡大について意見交換。

22日▶(ワルシャワ) Tran Xuan Bach 党政治局員兼書記, Dao Duy Tung 党書記, 社会主義諸国党思想・対外関係担当書記会議に参加(～23日)。22日, Tran Xuan Bach 演説。

23日▶価格検査・点検工作, 多くの省で進行中——1986年に検査を実施した27省・直轄市の922単位のうち579単位(62.7%)で違反を発見。その額は5000万^{ドル}以上。自由市場では延べ3万5173人の個人経営を検査し, うち1万1301人について価格面での違反を摘発した。

25日▶東ドイツ経済代表団来訪——1986～90年期越・東ドイツ間の職業訓練協定, 87年度コーヒー, コシヨウ, ココナツ栽培・生産の協力協定文, 2000年までの両国経済・科学技術協定準備覚書き調印。

31日▶Do Muoi 党政治局員兼副首相, ソ連最高会議幹部会より, 10月革命勲賞を授与さる。

2月

5日▶(プノンペン) Nguyen Quyt 上将兼党書記局員兼人民軍政治局局長ほか, インドシナ3国軍政治局長会議に出席(～8日)。

▶中央小・手工業合作社連合とチェコ協同組合との協力文書調印——チェコ側は小・手工業合作社の技術的装備を援助, また毎年3000人の技能向上を支援する。

6日▶Tran Kien 書記ほか, 党代表団シリア訪問。

▶ソ連最高会議幹部会, チェオン・チン国家評議会議長に10月革命勲賞の授与決定。

10日▶(ランソン省)中国人領土侵犯者30人を釈放。

▶(モスクワ) Le Phuoc Tho 党書記訪ソ。コメコン加盟国党農業担当書記会議に出席(～11日)。農工コンプレックス指導の経験を見聞。農業面における越ソ協力の発展問題を討議(12～18日)。

▶越・キューバ糖業発展協力協定調印。

12日▶ボリビアと国交樹立。

14日▶1987年に越ソ協力諸事業において展開するソ連革命70周年記念国際社会主義競争運動の実施原則決まる。

16日▶国家評議会, 省庁の改編と閣僚の更迭を決定

——省庁の改編:(1)農業省, 食品工業省, 食糧省を統合→農業・食品工業省を設立, (2)電力省, 鉱山・石炭省を統合→エネルギー省を設立, 地質総局→鉱山・地質総局に改名, (3)労働省, 戦傷者・社会問題省を統合→労働・戦傷者・社会問題省を設立, (4)情報省を新設, ベトナム放送・テレビ委員会を廃止, (5)対外経済関係委員会を設立, (6)母子・児童保健委員会→教育省に編入, 職業訓練総局→大学・専門中学省に編入, (7)政府民族委員会を廃止。閣僚の更迭:(1) Nguyen Co Thach→副首相兼外相, Tran Quynh→副首相解任, (2) Nguyen Khanh→副首相兼内閣官房長官, Doan Trong Truyen→内閣官房長官兼内閣総務長官解任, Vu Dinh Lieu→副首相解任, (4) Tran Duc Luong→副首相, (5) Doan Duy Thanh→副首相兼外国貿易相, (6) Nguyen Van Chinh→副首相兼国家検査委員会委員長, (7) Le Duc Anh→国防相, (8) Pham Hung→内務相兼務を解く。Mai Chi Tho→内務相, (9) Nguyen Cong Tan→農業・食品工業相, (10) Hoang Quy→国家計画委員会第1副委員長解任, 財務相に就任, Dau Ngoc Xuan→国家計画委員会第1副委員長, (11) Vu Tuan→財務相解任, 軽工業相に就任, Nguyen Chi Vu→軽工業相解任, (12) Vu Ngoc Hai→エネルギー相, Pham Khai→電力相解任, (13) Phan Thanh Liem→機械・冶金相, (14) Phan Van Tiem→国家物価委員会委員長, (15) Tran Van Phac→文化相, (16) Tran Hong Quan→大学・専門中学相, Nguyen Dinh Tu→大学・専門中学相解任, (17) Pham Minh Tu→教育相, Nguyen Thi Binh→教育相解任, (18) Nguyen Ky Cam→労働・戦傷者・社会問題相, Dao Thien Thi→労働相解任, Song Hao 戦傷者・社会問題相解任, (19) Tran Hoan→情報相。

▶国家評議会, 第8期国会代表選挙に関する規定を決定——(1)選挙日は4月19日, (2)代表者数496人, 各省, 中央直轄市・特区の代表数は前回と同じ, (3)代表候補の資格は祖国と社会主義に忠実であること; 生産, 戦闘, 工作で功績を挙げていること, 革新的で, 現実深く, 密着し, 人民の思考・願望を理解し, 人民に徹底的に奉仕し, 人民の意見・願望を敢然と報告し, 生活においてまた政策・法律の実施において模範的であること; 人民の権利を擁護し, 誤った, 消極的行為に反対すること; 真の品位をもち, 国会代表の任務遂行の能力を有すること, (4)祖国戦線は選挙区の人民, 勤労集団の意見を聴取し, 各政党・団体と協議して候補者名簿を作成する。候補者の選出に際しては, 真に基礎単位・勤労集団に依拠し, 人民の政治意識のレベルを信頼し, 絶対に圧力・強制, 命令を行なってはならない。候補者の居住地・工作地の選挙人が祖国戦線と異なる意見を有するときは, 選挙人の観察・提案を厳正に調べなければならない。もし

必要であると判明したときは、候補者を交代させなければならない。同一選挙区の候補者数は選出される代表数より多くなければならない。(5)選挙区は167(ND)。

17日 ▶ナホトカに通商代表支部を開設。

19日 ▶関係会議、県・サーの選挙指導に関し指示。

▶Doan Khue 政治局員兼国防次官、人民軍参謀総長に就任したことが確認される。軍政治総局長には Nguyen Quyet が就任(共同)。

21日 ▶ハノイ市、私営生産の促進、家庭経済と余暇サービスの発展、科学技術発明の生産への導入、食糧その他農産物の市への供給増大を規定する規則を公表——○公務員を含む全市民が、生産発展と余暇サービスを行なうことを奨励する。○生産、サービス業に従事する者は国家の政策に従って、納税する義務を有す。ただし第1年目は免除。○輸出向け商品の生産者は、原料輸入のため国家の政策に従って外貨を使用できる。生産者は銀行から借入れを行なうことができる。○科学技術者は自己の発明を応用した基礎単位から、その発明によって直接得られた年間収益の15～20%を与えられる。○諸省、郊外県から搬入した食糧と食品は、当該行政級の命令のない限り、課税されず、検査を受けることもない(ハノイ放送)。

▶15日までに、全国で167万6000haの冬＝春期米の植付けを完了。南部では72万9000haを完了、計画の93%。しかし北部の稲の約20%はこれから3月にかけて不稔になる恐れがある(ND)。

22日 ▶越ソ・石油ガス合弁企業、石油生産を87年に前年比7倍増やすための効率的な方法を決定(ND)。

24日 ▶第8期国会選挙委員会第1回全体会議開催——チュオン・チンを委員長、Nguyen Duc Tam, Le Thanh Nghi, Huynh Tan Phat を副委員長、Nguyen Viet Dung を委員兼総書記に選出。同会の工作綱領を採択。若干の省・都市における準備点検のための工作団を決定。

26日 ▶ポーランド政府、ビン・チ・チュン省の台風罹災者に6400万^ズの物資(布、薬品、食糧)援助を供与。

27日 ▶国家科学技術委員会、1981～85年の対外科学技術協力事業の総括会議を開催(～28日)。

▶チュコ政府・人民、ハナムニン省の台風罹災者に毛布5000枚を援助。

3月

1日 ▶リン書記長、ソ連のINF削減提案の支持を表明——カチン・ソ連大使との会見で。

▶(プノンペン) Hoang Minh Thang 内国商業相ほか、カンボジアの内国商業相、外国貿易相との年次会議に出席。2日、経済協力・商品交換、内商省幹部養成協定に

調印。

▶衛星通信によるハノイ・プノンペン間の電話開通。

▶長距離輸送用のガソリンのキップ販売制導入——ND(6月14日)によると、全国に50以上の販売スタンドが設置された。

3日 ▶第14回越・ハンガリー経済科学技術協力委員会会議開催——(～4日)。1986～90年期協力プログラムに関する当面の協力計画を協議。また2000年までの長期計画草案を作成。両国の協力は以下の領域にまたがる：農業生産、養鶏、獣医薬生産、ゴムの栽培・加工、フェ繊維工場の建設、消費財の委託協力、地質調査、科学技術面でのベトナム人幹部・労働者養成など。4日、同会議議定書、両国の地質調査協力協定、両国の計画委員会の協力議定書に調印。

7日 ▶現在全国の村(サー)の83%に信用合作社がある——総貸付額は9億5000万^ズ、その大部分は商品農産物、消費財、輸出品増大を目的とした家庭経済の生産・推進を促進するため。また国家銀行の代行業務も実施しており、預金残高は25億^ズ(ND)。

9日 ▶Fischer 東ドイツ外相来訪(～11日)。

10日 ▶第11回越ソ・エネルギー工作委員会会議開催——(～17日)。ホアビン発電所第1発電機群の稼働を1988年半ば、チアン発電所第1発電機群の稼働を87年末に行なうことを確認。

▶第13回越・ブルガリア経済科学技術協力委員会会議——(～12日)。86～90年期商品交換・支払い協定と87年度の商品交換・支払いの議定書に調印。

11日 ▶関係会議、交通路上の検問所の撤去に関する決定を公布——商品流通拡大のため、省間および省内を結ぶ交通路上の検問所を撤去する。ただし内務部と国防部が実施する交通安全、公共の安寧・秩序維持のための検査・検問はこの決定の範囲には入らない。

▶シェワルナゼ・ソ連外相来訪——(13日)。12日、リン書記長ら最高首脳と会談。カンボジア問題の解決についてカンボジア人民共和国、インドシナ三国の提案に支持を表明。13日、共同宣言発表。

▶政府が日商岩井と経済協力拡大に関する覚書を交換したことが明らかとなる——農林水産物、石油、社会資本開発が三本柱(『読売』)。

12日 ▶ハノイ市銀行、貸付・預金に新規則制定——個人は国家銀行、貯蓄局、信用合作社に口座を開設することができ、無制限の預金引出しを保証される。個人経営体が上記銀行に預金する場合は、貯蓄局の現行の利子率を適用する。事業拡張のため金・銀・宝石の売却を希望する個人・グループについては、銀行が協議価格で買上げ、現金で支払う(VNA)。

13日 ▶人民検察部門の1986年度活動結果——3721通の文書と生産・経営単位4785の検査を実施、676通の違法文書を修正させ、1億3200万^{ドン}と食糧数1000^{トン}の徴収に関連する刑事・民事訴訟を実行した(ND)。

15日 ▶シェワルナゼ・ソ連外相、ND紙のインタビューに回答——「……ソ連共産党・政府はベトナム共産党・共和国との関係継続を優先的に進めるであろう。《成果》について語る時は、自己批判精神に則り、われわれの協力分野にはまだ多くの潜在力があり多くの可能性がまだ利用されていないことを認めざるをえない。たとえば、われわれは科学技術分野でもっとよく、効率的に協力できるはずである。合弁企業の構想もなお一層大きな展望を備えている。それは大企業だけでなく、もしも活力が十分あり、効率的ならば小企業の間でも可能である。……」。

16日 ▶無職の青年が160万人——ハノイ、ハイフォン、ダナン、ホーチミン市など大都市では青年の80%以上が無職(ND)。

17日 ▶ピリュコバ書記ほか、ソ連党代表団来訪——(～23日)。経済・科学技術協力の効率引上げおよびそれを新しい、進んだ形態に移行させる問題を討議。軽工業、消費物資生産分野で両国の協力拡大に大きな可能性があることを確認。

18日 ▶ハノイ市、小・手工業における集団経済単位の自主権保障に関し新規定を公布——○集団経済単位は生産・経営方向を主体的に定める権利をもつ、◎生産計画は郡・県・市社人民委員会の承認を受け、以下の指標の一つを引受ける。(1)計画と経済契約に基づいて納入する主要製品の生産量、(2)納税、予算への上納額、◎電力、石油、部品、設備、原料、その他副次的資材の供給を保障される、◎海外在住の親族から生産用の資材、設備が送られてくる場合、減免税を受ける、◎国家、市の政策に沿った輸出向け生産は優先される、◎技術規定の改定、生産品目の変更、運搬手段・設備・生産工具の更新、生産コストの引下げのため外貨を含む銀行融資を受けることができる、◎国家が原料・資材を供給し、国家が消費者を指定する製品の価格は集団経済単位が設定し、所轄機関の承認を受ける。自ら入手した原料・資材を用いた製品は合作社が自由に処分できる(ND)。

19日 ▶信用会社数 7658——うち北部に5013、南部に2645、社・房の83%に存在。貸付は約10億^{ドン}、昨年同期比5倍。大部分は家庭経済・自留地経済、小手工業、サービス活動の拡大に対する融資(ND)。

21日 ▶先ごろ、ハイフォン市、各経済要素の生産発展に関する暫定規定を制定——○自ら調達した原材料を用いた製品を製造する国営企業は、銀行ないし個人から資金の借入れを行なうことができる。銀行の利子は月

1.44%とする。企業は生産量の10～25%を留保し、他の物資と交換したり、他組織との経済協力に用いることができる。市場に出まわっていない新製品、国家の管理に入らない製品の場合、企業は自ら販売価格を設定できる。企業は国家計画に組込まれた製品から得た利潤の20%、国家計画に組込まれていない製品から得た利潤の15%を国家に納入する。留保利潤の30%を生産発展基金に、70%を報償金・福利基金に引当てる。◎生産発展に従事する個人は10人以下の労働力を雇用でき、市内のいかなる銀行からも借入れを行なうことができ、海外の親戚から無制限に外貨、設備部品を受入れ、減免税を受けることができる(ND)。

▶本年、全国に約470ある新経済区の中の272に物質的・技術的基礎建設のため約10億^{ドン}を投資する。新経済区に移住するのは30万人、労働力では14万人以上(ND)。

24日 ▶党書記局、ベトナム集団農民連合会の結成を指示——同会は党の指導の下におかれる、勤労農民の広範な政治・社会組織。

25日 ▶財務省、先ごろ、ドンナイで会計検査工作改善のための会議招集——39省の会計検査委員会と中央会計検査委員会は921回の検査を実施し、予算の盗用等を行なっている459単位を発見した(ND)。

27日 ▶先ごろ、ハノイ市人民委員会、地方の国営工業企業の生産経営における自主権に関し若干の条例を公布——企業は主要生産物の生産量と予算への上納額の二つの年度計画指標だけを受取る。国家から原料を受取らず、サービス・修理を行なう企業は予算への上納額指標だけを与えられる。企業は指定された消費者が生産物の受取りを拒否した場合、独自にマーケットを探すことができる。企業は新製品や科学技術発明のpatentを買うことができる。輸出品生産企業は自ら獲得した外貨を用いて外国の取引先と直接契約を結ぶことができる(ハノイ放送)。

▶スダルジー陸軍参謀総長ほか、インド軍高級幹部団来訪(～4月3日)。

29日 ▶文化省、ベトナム著作権保護会(VINAAUTEUR)設立を決定——閣僚会議が86年11月14日に決定した著作権条令を施行するため(ND)。

4月

1日 ▶第2回党中央総会開催——(～9日)。財政赤字削減、物価上昇テンポの低下、インフレの速度低下、勤労人民の生活の困難緩和という「四つの低下」を行ない、流動分配の諸問題の解決をはかることを確認。物価、資材・設備・商品流通、賃金、労働者・職員・軍人の生活条件、予算支出・収入、金融、銀行業務に関する一連

の政策・措置を討論。コミュニケ(要旨→「参考資料」④)によると、総会は、○農業税率、請負ノルマを1990年まで固定すること、○農業資材と農産物の交換比率の見直し、粗その他農産物の買上げ価格は平均的な生産条件において社会的費用の補填と生産コストの30~40%の収益を保障すること、○国家食糧取引機関を経済計算制度に移行させること、○国家企業に対する資材供給を計画・ノルマによる方式から契約による売買方式に移行させる、○生産物販売価格は小売価格(消費財に対し)もしくは卸売り価格(生産財に対して)から流通コストをさし引いたものとし、生産段階から直接国家予算への収入を保障すること、個別企業の生産価格に依存する利潤ノルマ制は87年のうちに廃止する、○交通路における商品検問所の廃止、○85年9月施行の賃金制度はすぐに補正できないので、部分的に調整する。生産物給与、賞与の形態を用いる、ことなどを決議した。

▶閣僚会議、国内での金属類廃品の使用に関する決定を採択——各部門、地方、国防機関で生じた金属類廃品は国内の冶金企業ないし冶金炉を有する機械工場に売渡すこと。金属類廃品の使用に関する明確な規定がない間、設備・工具・器材から金属をはがして、売却する行為は厳重に処罰する。

▶オーストラリア経済代表団来訪——(～9日)。貿易促進について外国貿易省、輸出入公社の代表と会談。AFPによると、両国間の貿易額は近年急増しており、この傾向が持続するなら、本年には1850万米^{ドル}に達する可能性がある(BP)。

3日▶先ごろ、閣僚会議は水産物の生産・輸出推進に関する指示を出した(ND)。

4日▶Dos Santos, MPLA 議長兼大統領ほか、アンゴラ党・政府代表団来訪(～5日)。

6日▶ドン首相、ミソフ・フランス首相顧問と会見。

8日▶ND社説「小・手工業は3大経済プログラムを実施せよ」——昨年、小・手工業部門の生産額は計画目標を4.3%以上超過達成、消費財工業部門の総生産の51.4%を占めた。また地方工業の消費財生産額の66%を占めた。輸出は計画目標をほぼ達成。87年計画では、前年比総生産額12%増、そのうち消費財は14%増、輸出は13.3%伸ばし、新たに11万人の労働者を吸収する。

▶中国と拘留漁民を相互交換。ベトナム側8人、中国側1人をそれぞれ釈放。

10日▶非社会主義諸国在住ベトナム人からの送金・品制度を改善——物品よりも通貨を奨励、物品の場合は消費財よりも生産財を奨励、強制ないし妨害的性質の手続きを廃止(ND)。

▶Thang Long 製紙工場、企業長を秘密投票で選出。

11日▶閣僚会議、観光事業の推進と観光事業管理組織の改組について決定——○観光促進の長期的発展戦略を策定すること、○観光を束縛する、煩雑な制度・規則・手続の廃止、○撮影・人的接触などの面で観光客に快適な条件をつくること、○観光基盤の整備、○観光部門や基礎経営単位の財政自主権の拡大、○中央から地方・末端まで観光業の管理系統を速かに再編成すること、○10個所(ハノイ、ハロン、ハイフォン、フエ、ダナン、ニャチャン、ダラット、ブンタウ・コンダオ、カント、ホーチミン市)に対外人観光センターを設置すること。

14日▶国家評議会、金日成北朝鮮主席に金星勲章授与決定。

▶本田技研と二輪車生産へ——このほどホーチミン市自転車・オートバイ企業組合と年間6000台をロックダウン生産する契約に調印(共同)。

15日▶ホーチミン市人民委員会、管轄下の企業の自主権に関する決定を公布——企業は国家に定められた量と基準の生産物を納入しなければならないが、余力がある場合、計画以上の生産物を生産することができる。企業は生産能力をフルに活用するため国内外の組織と合併を行なうことを奨励される。企業長は、生産の必要のため設備を購入したり、固定資産を更新する権限を付与される。企業は生産用の原材料を輸入するための外貨を借入れることができる。企業長は労働者の募集・配置・訓練について決定する権限を与えられる。

▶資材供給会社が過多——今日、流通費の増大が製品コストを引上げているが、それは供給組織が多すぎるといのが一致した意見となっている。公司、総公司など独立した経済単位だけでも700以上あり、86年の226に比べ3倍。その他の兼業単位を加えると1000以上になる(ND)。

▶FAO、15万米^{ドル}の緊急援助決定——タインホア、ゲティン省のイネの病害対策用農薬、散布ポンプ、部品購入資金として。

▶中国外務省「ベトナム軍が最近、南沙群島(チュオンサ)を占領した」とし、撤退を求める強硬抗議声明発表(『朝日』)。

16日▶外務省、中国外務省声明に反論——「南シナ海のアナンサ、チュオンサ両群島はベトナムの主権下にある」と声明(ハノイ放送)。

▶農地が減少——土地管理総局によると、80~86年に農地給付・使用は20万件、50万haに達した。上記期間に水田は37万ha減。最も減少が激しいのはメコン・デルタ、続いてバクボ・デルタ(ND)。

18日▶ベラウソフ造船工業ほか、ソ連政府代表団来訪——(～25日)。造船部門における両国の協力と3年前、

ハバナで調印されたコメコン加盟国間の造船・浮遊施設製造の専門化に関する多国間協定実施の具体化を検討。この協定によると、ソ連はベトナムが小型船舶・浮遊施設を製造できるように若干の造船所を再装備するのを支援する。

19日 ▶第8期国会、県・サー(村)レベルの人民評議会選挙——3100万人以上が投票。

▶リン書記長、フランス人記者の内外問題に関する質問に回答(ND)。

▶第1四半期に5万5000人(労働力2万6000人)が新経済区へ移動(ND)。

21日 ▶初の輸出向け、原油積出し作業行なわれる——(～24日)。日本の日商岩井、伊藤忠との契約によるもので、合計7万7000トンの。

22日 ▶Doan Duy Thanh 副首相、政治局員に昇格——同日のハノイ放送が肩書として報じた(時事)。

▶国会選挙で Dang Van Thanh 党中央委員候補兼ベトナム郵政総局長の落選が判明。

▶(モスクワ)第36回コメコン科学技術協力会議(～23日)。ベトナム・モンゴルの科学技術発展の支援などについて討議。

23日 ▶ASEAN 6カ国在京大使団、日商岩井の経済協力はカンボジアからのベトナム軍撤退を遅らせると中止を要求。

25日 ▶ND社説「工商業税の徴収をよく実行せよ」——一般に徴収漏れが多い。パテント税納入世帯は総経営数の64%。若干の省では営業税、利潤税納入世帯は調査した世帯の20～40%のみ。

28日 ▶ND社説「公開性を拡大せよ」。

29日 ▶日本大使館の天皇誕生日記念パーティーに Tran Hoan Quan 大学・専門中学相、Nguyen Dy Nien 外務次官らが出席。

30日 ▶閣僚会議、南部から北部への食糧買上げ・運搬方法に関して若干の政令を公布——○物資供給担当の各省は、投入財、とくに石油を農業・食品工業省に直接、十分に供給すること、○銀行は南部各省に食糧買上げ用の現金を十分に保障すること、○交通運輸省は農業食品工業省と契約し、南部から北部への運搬隊を組織する、○ノルマを果たしてなお余剰のある南部の各省は、自らハノイ、ハイフォン、クワンニンまで食糧を運搬して販売し、売上げ代を農民に引渡すことが認められる、○現金と運搬手段を有する北部の省・中央直轄市には、農業食品工業省の指示に従って食糧を購入することを許可する(ND)。

▶先ごろスウェーデン国会、総額3億の87～88財政年度ベトナム援助を採択——製紙工業、林業、医療、電力、

その他若干の生産・生活領域が対象(ND)。

5月

2日 ▶党政治局、ソ連10月革命70周年記念行事に関する決定を布告。

3日 ▶第5期国会補欠選挙実施。

4日 ▶先ごろホーチミン市党委員会、幹部、労働者、職員の生活条件改善の措置を決定——85年9月比の物価上昇分の指数を基本給に掛けて新賃金を定める。差額の支給は生産発展やその他の正当な源泉からの収入でまかなう(ハノイ放送)。

▶エドワード・サントス首相ほか、アンゴラ党・政府代表団来訪。

6日 ▶越僑の入国制度改善へ——海外在住ベトナム人は出国方法・時期にかかわらず、観光ルートで入国し、帰郷、親族訪問、観光を行なうことができる。在外大使館は本国照会なしに入国ビザを速かに発給する(ND)。

▶(ハノイ)グエン・アイ・コック党高級学校で第6回党大会決議研究集会開幕。リン書記長演説。

▶Hoang Bich Son 党対外委員会委員長、訪ソ(～8日)。8日、メドページェフ・ソ連党書記と会談、両国・両党の関係強化について意見交換。

7日 ▶党政治局、ソ連との経済協力の刷新、効率上げに関して討議。

▶第8回越・チェコ経済・科学技術協力委員会会議開催(～10日)。チェコ側は電力・機械・電子・軽工業の設備の建設、越側はコーヒー、ゴムなど熱帯作物栽培・加工面で協力する。チェコはまた労働、幹部・技術労働者の養成面で協力する。2000年までの科学技術協力プログラムについても討議。10日、1987～90年期の協力文書調印。

8日 ▶ホーチミン市、工商業銀行の設立を決定——この銀行は、生産単位等や人民の手もちの現金を吸収し、生産目的に融資することを任務とする。財政的に完全な自主権を付与される(ND)。

▶Than Trung Hieu ほか、林業省代表団、カンボジア訪問(～13日)——ベトナムが引続き木材開発、林業場建設、専門幹部・技術者養成を支援し、両国の木材開発面での提携を拡大することで合意。

▶Hoang Duc Nghi 資材供給相ほか、資材供給省代表団、カンボジア訪問(～12日)。カンボジアと交した協定によると、ベトナムは、カンボジアの石油運搬を支援し、プノンベン郊外に燃料供給基地(6500立方メートル)を建設し、小規模の精油所の建設を支援する。

12日 ▶ホーチミン市で大規模な社会主義財産横領事件の公判開かる(～25日)。サイゴン港監督局とクニロ

ン運送企業(VATASO)の職員400人が連座。うち2名に死刑宣告。

▶先ごろ、ハノイ市人民委員会、家庭経済奨励のための一連の政策を発表——各合作社は、各世帯に土地の一部を自営地として使用させる。生産物は無税で市場で販売できる。家庭経済を営む者は、信用合作社、貯蓄局、国家銀行からの借入を受けることができる(ハノイ放送)。

▶(ブカレスト)Pham The Duyet 政治局員兼書記、社会主義国民党書記会議に出席——(～13日)。この会議では組織・政治工作に関する意見交換が行なわれた。

13日 ▶銀行の活動方式刷新へ——既存の国家銀行、外国貿易銀行、投資建設銀行の他に、工商業銀行、農業銀行を創設する(ND)。

▶Nguyen Thanh Binh 党政治局員兼ハノイ市党委員会代表団モスクワ訪問。16日、エリツィン市第1書記と会見。

14日 ▶(ハノイ)インド政府と原子力エネルギー平和利用面での協力協定の批准書交換。

15日 ▶ND 社説「常にそして厳正に自己批判および批判を実行せよ」。

▶(モスクワ)Do Muoi 政治局員兼書記、リガチョフ・ソ連共産党政治局員兼書記と会見。

17日 ▶リン書記長訪ソ——(～22日)。随員は Do Muoi 政治局員兼書記、Nguyen Co Thach 政治局員兼副首相兼外相、Hong Ha 中央委員兼内閣官房長官、Hoang Bich Son 中央委員兼党対外委員会委員長、Dau Ngoc Xuan 中央委員兼国家計画委員会第1副委員長、Nguyen Manh Cam 中央委員兼駐ソ大使、Le Xuan Tung 中央委員候補兼書記長補佐官。なお Do Muoi はこの時点で書記局員を兼務していることが判明した。19日、リン・ゴルバチョフ会談開催——双方が関心のある国際問題について両国党・国家の全面的協力を強化し、効果を高めることについて意見交換。一方 Do Muoi 書記はルイシコフ首相、タック外相はシェワルナゼ外相と会談。軽工業製品生産、1987～90年のベトナムにおける電気関連資材、設備生産、ベトナムのココナツ油およびその他ココナツ製品生産とソ連への供給、お茶の生産とソ連への供給、に関する各協力協定に調印。21日、越ソ共同声明発表(→「参考資料」⑤)。

18日 ▶中央選挙委員会、第8期国会代表選挙結果を総括——○選挙区167、議席496、立候補者826人、投票率98.75%(前回は97.96%)、有効票97.55%。○496人の構成：労働者91、集団組織の農民105人、軍人49人、政治幹部100人、社会主義的知識人123人、民主人士、宗教代表9人、小・手工業合作社幹部・労働者19人、婦人88人。35歳以下55人。少数民族代表70人。

19日 ▶第6回ベトナム婦人会大会開催——(20日)。会長に Nguyen Thi Dinh を再任、規約草案を採択。

21日 ▶日本外務省、カンボジアからの撤退を要求——谷野アジア局審議官が駐日トアン参事官を呼び。

22日 ▶(ワルシャワ)Tran Duc Luong 副首相ほか第11回越・ポーランド経済・科学技術協力委に参加——(～27日)。商品交換の強化、工業、熱帯作物栽培・加工、輸出品生産強化のため生産基盤の近代化の各面での協力推進を討議。

25日 ▶ND 第1面に NVL 署名のコラム「直ちにやるべきこと」が登場。

▶党政治局、リン・ゴルバチョフ会談の成果を高く評価。

26日 ▶先ごろ閣僚会議、情報省、ベトナム報道局、ベトナム・テレビ局の任務・権限についての規定を公布——情報省は新聞、通信、ラジオ、テレビ、出版、印刷、発行、情報活動、その他アジテーション活動を統一管理する(ND)。

▶ND 紙、Phan Van Tiem 国家物価委員会委員長との「価格システムと政策」に関するインタビューを掲載(～27日)。

▶チルドレス国家安全保障会議補佐官ほか、米国代表団来訪(～28日)。

27日 ▶閣僚会議、航空・自動車・鉄道・水上運賃、国内郵便・電報料金値上げを決定——(1)国内航空運賃キロ・人当り平均5^フ、ハノイ・ホーチミン市間6700^フ、(2)省間を連絡する自動車運賃キロ・人当り0.8(0.15)^フ、(3)鉄道運賃キロ・人当り0.7(0.12)^フ、(4)水上運賃キロ・人当り0.7(0.14)^フ、(5)20^フの通常書状1通5^フ、(6)電報1通3^フ。以上6月10日より施行(かつこ内は旧料金)。

▶先ごろ、党検査部門研究集会開催——27日付 ND、Do Muoi 書記の演説「党の検査工作进行を強化せよ」を掲載。

▶スウェーデン政府経済代表団来訪——(～29日)。経済協力諸文書に調印。スウェーデンは87/88、88/89の2年間に6億^クの無償援助を供与、若干の発電所の復旧を援助する。

28日 ▶リン書記長、ベトナム司教会議参加の司教と会見——信仰の自由を尊重する党・国家の政策は不変であるが、幹部のレベルの低さや若干の幹部の偏見のため、一部で政策の実施に欠陥がみられると述べる。

29日 ▶R. Narozny 次官ほか、チェコスロバキア外務省代表団来訪(～6月3日)。6月2日、1986～90年度文化・教育・科学協力計画およびプラハとホーチミン市に両国の文化・情報センターを設立する件に関する協定に調印。

30日 ▶閣僚会議、教員の生活困難緩和を目的とした若

干の措置決定。

6月

1日 ▶ホーチミン市・マニラ間に民間航空路開設。

3日 ▶(ニャチャン)西ベルリン・越友好協会および西ベルリン社会主義統一党、フーカイン総合病院に15万^{ドン}の医薬品を寄贈。

4日 ▶先ごろ、閣僚会議、非貿易輸入品に対する減税を決定——生産財40~70%、原材料10~40%引下げ(ND)。

▶先ごろ、閣僚会議、生産力発展・配置概要を審査する国家レベルの委員会の設立を決定(ND)。

12日 ▶(ホーチミン市)メコン河臨時委員会第25回(拡大)会議開催。

13日 ▶(ハバナ)キューバと製糖業発展協力に関する文書に調印——キューバ側は若干の製糖工場の新設・拡大等を支援する。

14日 ▶外務省、中国海軍がチュオンサ(南沙)諸島領域で5月16日から6月6日まで大規模な演習を実施したと批難。

16日 ▶(ウラジオストク)越ソの科学協力に関する科学者会議開催。

17日 ▶第3期国会第1議会開催——(〜22日)。(1)チュオンチン国家評議会議長開幕の挨拶。(2)リン書記長「すべての活動領域で徹底的、全面的な刷新を實行せよ」と演説し、社会主義国家、とくに国会の管理能力を高めること、社会主義的民主主義の広範な、十分な実行の重要性を強調。(3)キエト副首相、当面の経済・社会情勢と87年後半の緊急任務につき報告。(4)Le Quoc Daoを国会議長に選出。

▶キエト副首相の行なった政府報告第I部、上半期経済実績についての要旨：◎87年の上半期、農業に投資総額の約29% (前年は24.5%)を投資、そのうち51%は食糧・食品生産プログラムへ。南部の冬・春作米は作付面積、生産性とも86年同シーズンを上回った。北部は5月・春米の作付面積は増大したが、異常気象や病虫害のため収量が影響を受け、86年同シーズン比約30%減、計画比110万^{トン}の減産が見込まれる。政府は、北部の食糧困難対策として南から北へ商品食糧の調達・運搬を速める措置をとった。◎工業総生産は86年同期比8%増、うち消費財は9.8%増、生産財は4.9%増、カヤ、綿タオル、自転車タイヤ、電力、石炭、燐肥、セメントなどはかなり増産。砂糖、布、紙、石けん、洗剤などは原料不足で計画を達成していない。◎若干の重点プロジェクトは計画どおり進捗。しかし資材の分散が続いており、目標とされたプロジェクトが資金不足で完成できない。◎流通分配では多くの努力にもかかわらず状況はあまり変

わっていない。検問所の廃止で物資の流れがスムーズになり、とくにホーチミン市と南部各省の農産物価格は著しく低下。しかし5月以降、ハノイと北の若干の省では物価、とくに食糧価格が高騰、南部で銀行券切替えのうわさが広がり、また夏・秋米が早ばつの被害を受けたため、食糧、食品、工業製品の価格が上昇。現在では党中央書記局と閣僚会議の指導でハノイの食糧価格は低下したが、多くの地方で、物価は以前よりも高い水準にある。◎上半期の国営経済からの収入は計画基準を著しく下回った。歳出は急速に増大しており、上半期の基本建設投資支出は年計画の3分の2に等しい。行政費支出は年計画の82%に達する。物価調整費、給与補償費支出は年間に予定されている額に近い。物価の変動のため給料生活者の実質収入はますます減少している。◎輸出額は年計画の38%、輸入額は年計画の50%。

▶Nguyen Bich 副委員長ほか、党中央委工業委員会代表団訪ソ(〜26日)。

18日 ▶国会、国家の指導者、指導機関メンバーを選出——国家評議会議長 Vo Chi Cong、首相 Pham Hung、国会議長 Le Quang Dao (→「参考資料」②)。フン首相、党・政府指導部を代表し引退したチュオン・チン前国家評議会議長、ファム・バン・ドン前首相の功績をたたえる。

▶新聞の販売価格の値上げ発表——ND は1部0.5^{ドン}から5^{ドン}へ。7月1日より施行。

▶タック副首相兼外相、第8期国会第1議会に関し記者会見。

19日 ▶Nguyen Quyet 上将兼書記ほか、人民軍政治総局代表団訪ソ(〜26日)。27日、ポーランド訪問。

20日 ▶閣僚会議、価格規定違反取締りの権限について新規定を決定。

▶国防費と兵力大幅削減計画策定へ——ND 紙副編集長が日本人記者等に述べる(『朝日』)。

21日 ▶ND、ASEAN 外相会議について論評。

22日 ▶国会、土地法草案を採択。

23日 ▶Vu Tuan 軽工業相ほか、ソ連政府代表団と1987~90年およびそれ以降の消費財生産協力について協議。

25日 ▶(ブンタウーコンダオ)商業部、南部の商業経営の刷新会議開催(〜30日)。リン書記長が演説(→ND、9月23日)。

27日 ▶ハノイ市党委、2中総決議実施のための緊急措置を決定——(〜28日)。◎請負ノルマを固定し、自留地を再調整すること、◎速かに食糧経営システムへ移行し、賃金を価格のなかに吸収すること、◎財政収入を十分保障し、節約を實行すること。

29日 ▶閣僚会議、下半期の工作の日程を討議——以下の最重要問題の解決に指導を集中させる：3大経済プログラムの立案・実行、農・工・小手工業に対する資材・原料の保障、食糧生産・調達・輸送の推進、とくに重点地区の食糧保障、物価・賃金・生活の情勢に対する集中的な指導、管理システムの刷新。

30日 ▶県・サーの人民評議会代表選挙(4月19日)の結果公表——○投票率は98%以上。18省・中央直轄市では99%以上。国境よりの高地の多くのサーでも、99%以上を達成。○県・郡・市社の人民評議会新代表のうち、37%が再選、63%が新人。24%が大学、経済・技術中学卒の教育水準を有する。○新しいサー、房、市鎮の人民評議会代表の41.5%が再選、58.5%が新人。大学、経済・技術中学卒の教育水準を有する代表は7.3%で、前期よりも2.9%の増。○県・郡・市社の人民委員会委員の50%が新人で、48%以上が大学、経済・技術中学卒の教育水準を有する。しかし婦人、若者の代表は減少。○サー・房・市社の人民委員会委員の48%は新人。婦人委員は9%、若者委員は28%。○選挙の準備・実施の工作には、一般的によくはない面と欠陥があった。

7月

2日 ▶過去5年に155万1000人が新経済区建設へ移住(ND)。

▶(東ベルリン) Le Danh 国家計画委員会副委員長、東ドイツ国家計画委員会主任と会談——両国の経済、科学技術協力について協議。

3日 ▶ナムボの農業集団組織の活動状況——年初から今日まで実施した生産集団・農業合作社の活動点検の報告によると、ナムボには生産集団が3万6300、合作社が817あり、戸数の91.4%、耕地の87.7%を吸収している。

しかし85年末、すなわち改造が基本的に完了したと各地方で発表されて以来、活動はそうした発表とは合致していない。ナムボ全体で集団経済単位としての性格を有するのは生産集団・合作社総数の30%前後にすぎない。各地方の自己評価によると、社会主義的集団経営を行なっている組織はソンベ省34%、ドンナイ省25%、ロンアン省30%、ベンチュ省25.7%、ドンタプ省25.2%、ティエンジャン省30%、ミンハイ省26.5%、ホーチミン市40%(ND)。

▶人口・家族計画国家委員会討論会開催——(～4日)人口・家族計画プログラムに関する情報・教育・慣習問題について。

6日 ▶Tran Xuan Bach 党政治局員兼書記ほか、党代表団モンゴル訪問。パトムソフ書記長と会見。7～9日、アジア・太平洋共産党協議会会議に出席。

▶K.N. Singh 外務担当国務大臣ほか、インド外務省代表団来訪(～8日)。

▶企業長を選挙で任命——ハノイ市の第40縫製企業では389人の代表が参加して選挙、非党員の Trinh Van Ngan を選出(ND)。

8日 ▶上半期のハノイの小・手工業生産は前年同期比19.2%増。ただし通年計画目標の達成率は44.3%。輸出品は前年同期比9.2%減(ND)。

9日 ▶上半期の軽工業生産実績——通年の総生産目標の47%、前年同期比6.9%増。主要35品目のうち12品目は高い生産を記録、そのうち、ガラス・布製履物、印刷紙、民生用磁器などは前年同期比22.8～90.5%増。輸出は同じく7%増であったが、通年計画の24.9%にとどまった(ND)。

10日 ▶ハノイ市、7月初め肉、砂糖、石けんに対する補助金を停止、これまでの配給段階との差に見合うよう給料を引上げた(AFP)。

11日 ▶上半期の南部の食糧調達実績——通年計画の51.3%を達成、前年同期比では2.6%増。冬・春期の生産は前年同シーズン比5.6%増、15省が前年同期の実績を超過(ND)。

▶中国政府、中国領内に侵入したベトナム兵士やスパイ計14人の釈放を決定(時事)。

14日 ▶ソ連・土地改良・水利相ほか、代表団来訪——(～20日)。水利・土地改良面での協力協定に調印。同時に両省の協力拡大問題に関する議定書に調印。

16日 ▶難民の米国移動再開——外務省スポークスマンは越米両国が、13～14日、ハノイで難民の出国問題を協議し、米国行きを希望している市民の出国手続きを再開することで合意した、と語った。米国が難民の審査基準を厳しくしたため、ベトナム側が反発、新規の手続きは、昨年以降ストップしていた(共同)。

▶政府、このほど日本人商社員に3カ月有効の数次ビザ発給決定——従来はシングル・ビザで有効期間は1カ月(共同)。

17日 ▶Nguyen Dinh Tu 党中央委員ほか、第8回ブラジル共産党大会に出席(～19日)。

▶Phan Minh Tanh 党中央委員ほか、第4回モロッコ進歩と社会主義党大会に出席(～19日)。

18日 ▶越・ラオス友好協力協定調印10周年記念行事開催。27日、Tran Xuan Bach がラオス党代表団と会見。

20日 ▶外務省、国境侵犯で拘留中の中国人8名の釈放決定を中国大使館に通告。

▶ホーチミン市・ブノンベン間バス運行開始。

26日 ▶先ごろ、ソ連国家計画委員会代表団来訪——ベトナムにおける87～90年期および2005年までの鉱物肥料

生産に関する協力の主要な発展方向を討議。

27日 ▶モフタル・インドネシア外相来訪——(～29日)。28日、フン首相と会見。29日、リン書記長と会見。29日、共同記者会見。カンボジア問題に関する回答：(1)両国はカンボジア問題および東南アジアのその他の問題について討論する作業グループを合意した時期に招集する。(2)インドネシア側の「カクテルパーティー」開催の提案に関しては、それがカンボジア双方の基礎に立った、前提条件なしの、政治性のない、非公式の会談であること、そしてこのパーティーの後、インドネシアが、ベトナムを含む、関係諸国を招集するという点で見解が一致した。ベトナム外相はこの提案を積極的に検討し、カンボジア・ラオスの同僚の意見を聴取する。

28日 ▶ソ連国家農工委員会代表団来訪——(～8月6日)。コーヒー栽培・加工輸出拡大に関する協定調印。また茶・パイナップル・ココナツ・大豆の栽培・加工輸出、農業・食品工業面における科学技術協力に関する13の文書に調印。

▶中国の『瞭望』誌、日本の対ベトナム経済交流拡大を批難——商社を通じた経済交流拡大は「ベトナムのカンボジア侵略に対する経済制裁に穴をあけるものだ」と(時事)。

29日 ▶ND紙、先ごろバンコクで開催されたカンボジアに関する国際会議について論評。

8月

1日 ▶J. Vessy 米国大統領特使来訪——(～8日)。タック外相と会談、大統領親書を手渡す。3日発表の共同声明によると、人道的な問題に関し討議、行方不明米兵捜索問題とベトナム側の提起した若干の人道的問題推進について具体的な方法で合意、近い将来専門家の会談を開催することが決る。

3日 ▶ソ連と2000年までにコーヒー樹を新たに10万ha 植林することに関する協定、コーヒー合弁企業を設立する協定を締結。

6日 ▶農業・食品工業省、エネルギー省、水利省、早ばつ対策について共同通達に出す——北部では20万ha以上、南部では30万5000haが早ばつで被害。こうした状況に対処するため、3省は合同で以下の措置を決定：(1)8月7日～20日、各省(行政単位)に1日20時間ないし24時間電力供給を行なう、(2)エネルギー省に5000トンの石油を供給、(3)農業・食品工業省に5000トンの石油を供給、(4)地方は農業用の電力・石油を灌排水のみに使用する。(ハノイ放送)。

▶ラオス商業省代表団来訪——(～13日)。両国資材部門の協力問題を協議。ベトナムの港経由でラオスの石油

を受取・保管、運搬する問題も協議。

11日 ▶Nguyen Thi Binh 国会対外委員長訪印(～15日)。

▶フン首相、インド Simco International 公団代表団と会談。

12日 ▶(プノンペン)インドシナ3 国外務次官会談(～13)日。

14日 ▶ハノイ人民委員会、陸上、水上における個人の輸送事業を許可する暫定規則を発表——輸送手段を所有し、十分な技能を備えた健康な市民・市民グループは、バス、ミニバス、3輪スクーター、モーターサイクル、船、ボートのような機械化された手段を使った旅客・貨物輸送に従事できる。輸送手段の所有者は自分で運転するかもしくは運転手・助手を雇用できる。営業開始当初6カ月は税を免除。料金は国家が定める。国家機関・企業の幹部、労働者、公務員は余暇・休日等にこの仕事に従事することが認められる(ハノイ放送)。

▶フン首相ら、ソ連電子工業省代表団と会談。

15日 ▶閣僚会議、郵便・電気通信条例を公布。

16日 ▶(バンコク)ASEAN 諸国緊急外相会議開催——ベトナムとインドネシアの共同声明で打出された非公式対話(カクテルパーティー方式)推進の問題を協議。共同声明で「ベトナム・インドネシア共同声明では、カンボジア当事者の協議に続き、ベトナムなど関係国が参加するとしているが、ベトナムは当事者協議後、直ちに参加すべきだ」と主張、ベトナム側に早期出席に応じるよう要求。

19日 ▶ND紙、カンボジア問題討議の「カクテルパーティー」開催提案についてのASEAN 諸国外相会議の否定的態度を批難。

▶閣僚会議、サーなどの医療幹部制度を改正——サー・市街区・市鎮は最少限3名の医療幹部を配置される。人口3000人以上のサーは1000人当たり1名を追加できるが、7名を超えてはならない。人口1万以上のサーは8名以上を配置できるが、10名を超えることはできない。

20日 ▶第3回党中央委総会開催——(～28日)。国营経済単位の社会主義経営への移行および経済に対する国家管理の刷新に関する決議を採択。これは306号決議に代わって工業企業と生産連合の具体的管理メカニズムを規定したもの。

21日 ▶「土地法」(草案)公布——同日付 ND 紙に掲載。

24日 ▶米国政府、三つの医療専門家チームをベトナムへ派遣——人道的援助と米行方不明兵士に関する情報収集のため(Herald Tribune)。

25日 ▶(ケベック) Nguyen Huu Tho 国家評議会副議長、第2回フランス語圏諸国高級会議に出席。

26日 ▶フェライ火力発電所完成——第4工場第8号蒸

気炉の点火により。

28日 ▶インドシナ三国外務省、ASEAN外相会議が8月16日に採択した提案を正式に拒否。

31日 ▶趙紫陽・中国首相、ベトナムとソ連が、カンボジアからのベトナム軍撤兵という重要な問題を回避していると批難——三派連合政府の3首脳との会談で(共同)。

9月

1日 ▶ソ連の非鉄金属関係専門家調査団来訪——(～15日)。非鉄金属冶金面での協力に関する若干の基本問題を討議。ソ連側はベトナムにおける非鉄金属資源の埋蔵、ボーキサイトの採掘とアルミニウム精錬、およびそれらの輸出の可能性を高く評価。

▶(ソフィア) Vu Oanh 党書記、コメコン加盟国共産党書記会議に参加(～2日)。3日、ブルガリア訪問(～8日)。

2日 ▶フン首相、独立記念日に寄せた論文「心を一にし、行動を統一して、経済・社会情勢の安定化に奮闘せよ」をND紙に発表。

4日 ▶フン首相、ソ連石油化学工業省代表団と会見。

5日 ▶先ごろ、Nguyen Dy Nien 外務次官、キーロフソ連外務省アジア社会主義国局長と会談——87年8月27日のカンボジア人民政府の民族和解提案を支持、7月29日の越・インドネシア政府合意の早期実現を強調(ND)。

▶Le Quang Dao 議長ほか、国会代表団、モンゴル訪問(～10日)。

6日 ▶Nguyen Dy Nien 外務次官訪日——(～10日)。国連総会出席の往路で。10日、倉成外相と会談。同外相は、8月のASEAN外相会議が提唱したカクテルパーティー方式による非公式対話構想について「日本としても注目している。対話実現への動きが維持され、具体的な成果をもたらすことを期待する」と述べた(「朝日」)。

▶ハイフォン市の青年300人、ソ連極東地区における勤労学習に出発。

7日 ▶Nguyen Truong Xuan ハイフォン市衛戍司令官兼市党委常務委員、横領罪で有罪判決。

9日 ▶九つの省・中央直轄市の調査によると、基本建設投資が年計画より平均3倍に増大している。なかには10増に増大した省もある(ND)。

12日 ▶党政治局、「党組織・国家機関の浄化、闘争力の向上、社会諸関係の健全化に関する決定」を通達——この運動では、(1)退廃し、変質した幹部の追放、刷新の主張を決然と行なわない幹部、責任に見合った能力を持たない幹部の交替、重大な誤り・欠点を有する幹部の処分、政治意識が劣り、大衆に信頼されていない党員の除名、(2)党組織、政府機関、大衆団体の思想、とくに経済

思想の刷新、組織・幹部の刷新、工作方法の刷新を通じての健全化、(3)健全で、節約的、公共の利益に献身的な生活態度の確立、を目指す。

15日 ▶閣僚会議、節約徹底令を公布。

16日 ▶旧サイゴン政権高官釈放——2日の建国42周年記念の恩赦によって釈放された480人のなかには、Ngo Khac Tinh (元文化教育相)、Nguyen Huu Co 中将(元副首相兼国防相)等が含まれる(ハノイ放送)。

▶Pham Hung 最高人民裁判所長官訪ソ。

17日 ▶外務省スポークスマン、定例記者会見で、現在、再教育キャンプに収容中の旧サイゴン政権の士官・役人は75年当時の約1%で、ごく少ない、これまでキャンプ収容者で死刑になった者は皆無である、と回答。

18日 ▶コン国家評議会ND紙に、「我が国における経済管理システムの刷新に関する若干の基本問題」を発表。

19日 ▶Djukardi Odang インドネシア Phantja Niaga 社総裁ほか、インドネシア貿易代表団来訪(～23日)。

21日 ▶党書記局、指示「消極的現象根絶の戦いにおいて新聞の役割を一層よく利用するため、党の指導を強化せよ」を通達。

▶フン首相、ハノイ市指導者と首都工作に関し協議。

▶Nguyen Thi Binh 対外委員長ほか、国会代表団、日越友好議員連盟の招待で訪日(～30日)。

23日 ▶ND紙、リン書記長演説「商業は生産・生活によく奉仕せよ」を掲載。

▶ソ連との観光協定調印。

▶(ブダペスト)越・ハンガリー科学技術協力委員会会議(～25日)。1990年までの時期の協力問題を討議。

▶(ブラハ)チェコとの1988年度商品交換・支払い協定調印——商品交換額は9200万\$以上増加させる。チェコ側は機械・設備、軽工業品、若干の原材料、消費財を輸出、ベトナム側は茶、コーヒー、大豆、植物油を輸出する。両国は軽工業と電子工業領域で協力し、それらの交換が総額の25%を占めるようにする。

24日 ▶(モスクワ)越ソの化学領域での協力に関する協議開催——ベトナムの過磷酸肥料生産拡大、硫黄含有過磷酸の採掘・加工工場の建設を目的とした2000年までの協力に関する総合プロジェクト調印。ソ連は新鉱山の探索、ラムタオ過磷酸工場の再建、新企業建設原案の作成に参加する。それによりベトナムの磷酸肥料の生産は年100万～150万トンの予定。現在両国の専門家は長期的(2005年まで)なベトナムの化学工業発展協力プロジェクトを研究中。

25日 ▶ソ連から受入れた機械・設備、その他製品の技術的養成事業の改善についての越ソ協定調印。

28日 ▶藤田外務省アジア局長来訪(～10月1日)。

▶フン首相、「子供・配偶者を殴打して、傷害を起したり、死亡させることの禁止」を求めた文書を各省・中央直轄市人民委員会、国家法律機関、大衆団体に配布。近ごろ、そうした事件が新聞のニュースに多いため(ND)。

29日▶(ニューヨーク) Nguyen Dy Nien 外務次官、第42回国連総会で演説——カンボジア問題解決には越・インドネシア共同声明(87年7月29日)で提案された方式が適切であると主張。

▶米上院本会議、88/89年度国防支出権限法案の修正事項を可決——本田技研がベトナムにオートバイ工場建設する計画を中止するよう要求(『日経』)。

30日▶Do Muoi 政治局員兼書記、ND紙に論文「幹部・党員の質を高め、純粋性を維持し、党の闘争力を強化せよ」を発表。

▶全国の貯蓄は200億^フ、86年末より120億^フ増加(ND)。

▶国家銀行、200^フ紙幣を発行開始。

▶Nguyen Minh Phuong 在中国大使、李先念首相と会見。

10月

1日▶タック外相、中国大使館主催の国慶節記念パーティーに出席。

▶ハノイに工農商銀行設立——社会主義的独立採算制に基づく。既存の発展投資銀行、外国貿易銀行と合わせ三つの銀行が活動することになった。

3日▶先ごろ閣僚会議、分配流通面で若干の重要な決定を採択——主要生産財の卸売価格の改定、若干の農産物の契約、契約外買上げ価格の改定、若干の消費財、とくに賃金を決める6品目の小売価格を第4四半期に全国で統一、87年の夏・秋、10月米から、農業投入財ともみの交換比率を変更、経済契約に基づく工業作物ともみの交換比率の変更(ND)。

▶(ブノンベン)1988年度越・カンボジア商品交換・支払い議定書調印——取引額は87年比27%増とする。

5日▶メコン・デルタ科学技術会議開催(～7日)。7日、フン首相演説。

▶中国広西チワン族自治区駐屯空軍部隊、中国領空に不法侵入したベトナムのミグ21戦闘機1機撃墜(中国通信)。

6日▶リン書記長、文芸・文化活動家100人と懇談(～7日)。

8日▶ホーチミン市で工商銀行営業開始——国家銀行、市人民委員会直属の独立採算制に基づく法人。国営企業・機関、集団経営、個人経営世帯、個人より預金を受入れ、各組織に短期融資と生産拡大・技術改良用長期融資を行なう。1ヵ月間に911人が1万2000株(総額6億^フ)

を購入。9月30日の総会で Nguyen Thi Rao 女史を総裁に選出(ND)。

▶外務省、中国大使に対し、5日に「行方不明」となったベトナム空軍機の捜索と搭乗員の生存の有無についての情報提供を要請。

9日▶閣僚会議冬期の農業生産奨励策を決定——◎合作社・国営農場は、社員・労働者・部隊単位・機関・団体・勤労者個人に対し臨時に土地を無償で貸与し、冬期作物を栽培させ、農業税を免除する、◎投入財はシーズン初めに生産者に直接供給する、◎国家は窒素・磷肥料と生産物を交換する。比率は尿素1kg＝トウモロコシ1.5kg、ジャガイモ5kg、大豆0.6kg、リン酸1kg＝トウモロコシ0.5kg、ジャガイモ1.7kg、大豆0.2kgとする。残りの生産物は協議価格で国家が買上げる。国家が買上げない場合は、自由に処分できる。◎輸出品には奨励政策を適用する。

▶政府、カンボジア問題政治解決に関するカンボジア人民共和国の声明(10月8日)の支持を表明。

12日▶党書記局、1987～88年祖国建設公債の発行を指示——目標額180億^フ。発行条件は期限5年、年利2%で、セメント・ポプリンの価格で元本を保証。

13日▶キエト副首相、Vu Oanh 書記ら、コメコン第43回(特別)会議に出席(～14日)。この会議では協力システム、コメコン活動の再編の問題を討論。また、東欧メンバー国とベトナム、キューバ、モンゴルとの協力改善のため、特別のプログラムを策定することが提案された。

14日▶国連総会、ベトナム軍のカンボジア撤退を呼びかける決議採択——賛成117、反対21、棄権13。同様の決議は1979年以来採択されており、今回9度目(共同)。

▶ソ連と物資供給面での協力に関する文書調印。

▶ベトナム社会科学委員会、過去20年の活動総括会議開催。Do Muoi 政治局員兼書記が「今日の革新における社会科学の任務」について演説。(→ND、10月26日)。

16日▶閣僚会議、契約における投入財と農産物との交換比率を改定——この夏・10月米に適用するもので、メコン・デルタでは、尿素1kg＝もみ2.5kg(旧比率3kg) ナムボ東部と中部沿岸地方では尿素1kg＝もみ2.2kg(旧比率2.5kg)、北部とタイグエンでは、尿素1kg＝もみ2kg(旧比率2.24kg)、◎石油やその他の肥料も相応の交換比率縮小を行なう、◎契約外買上げ価格は自由市場より5～10%低く設定する、◎エビ、コーヒー、こしょう等買い争いの対象となっている生産物は中央が最高価格の範囲を定め、地方はその範囲内で具体的に定める(ND)。

▶(ビエンチャン)ラオスとの河川上の国境再確定に関

する議定書に調印。

↳ソ連地方工業代表団来訪(～27日)。26日、材産物を用いた消費財生産に関し協力協定調印。

20日 ▶閣僚会議、建設工程の点検を指示——損害を防止し、節約を実行するため(ND)。

▶Prep Pi Chay 内閣官房副長官ほか、カンボジア観光指導委員会代表団来訪。

22日 ▶首相、法律による国家管理強化のため当面の工作について指示——各部門、級は、第6回党大会、2中総、3中総の決議に依拠して、点検を行ない、規定の修正・補足を行ない、またこれら決議の精神・内容に合致しない規定を廃止すること、同時に新しい文書の作成計画を明示すること。

24日 ▶ND紙、日本の新内閣の進路につき論評。

27日 ▶(ホーチミン市) Tran Dinh Thu を首領とする「反革命グループ」に対する人民裁判開かる(～30日)。終身刑2名、禁錮20年3名。禁錮5～18年16名。

28日 ▶党政治局、書記局、閣僚会議常務委員会、コメコン第43回(特別)会議の結果を評価——この会議では社会主義的な協力・統合システムの改善、コメコンの活動の改善について協議、1991～2005年までの時期の社会主義諸国の国際分業の概念を確立することを決定、ヨーロッパの加盟諸国とベトナム・キューバ・モンゴルの間の多面的な、全面的な協力プログラムを策定することを決定。

▶Nguyen Canh Dinh 水利相ほか、越・イラク経済・科学技術協力合同委員会代表団イラク訪問(～11月1日)。

▶政府、領土侵犯の理由で拘束中の中国漁民4名を釈放。

▶第2回ベトナム仏教協会代表大会開催。

29日 ▶ND紙、第13回中国共産党大会における趙紫陽総書記の報告要旨を論評抜きで掲載。

▶エネルギー省とソ連都市計画省との1987～90年期協力協定調印。

30日 ▶リン書記長、フン首相、タック副首相ら、党・政府代表団訪ソ(～11月11日)。ソ連革命70周年記念式典に参加。11月4日、リン書記長演説。

▶リン書記長、ND紙に論文「10月革命とベトナム革命」を発表。

11月

5日 ▶Tran Dinh Thu ホーチミン市ローマ・カソリック司教ら21人に、反社会主義宣伝活動などの罪で4～20年の実刑判決(VNA)。

6日 ▶ソ連消費協同組合連合代表団来訪——購販合作社管理委員会と1988～90年期の協力の発展、合弁形式の商品交換拡大を討議。ベトナム側は籐、竹、い草、木葉

製品を輸出する。

7日 ▶ハノイに工農商銀行創設——10月1日から1カ月間の試行の後、旧行を改組し正式に発足。同行は法人資格を有し、独立採算制に基づき、市の党委員会・人民委員会の直接の指導を受け、国家銀行の通貨、信用、決済政策を実施する。業務内容は、預金、貸付、その他サービス。18支店を有する。業務の再編成完了、人員は旧行の3分の1に削減される。

9日 ▶リン書記長、ゴルバチョフ書記長と会談——越ソ両国はアジア・太平洋地域を平和な、安定した、友好的、協力的地域に変えることに努力すること、カンボジア人民共和国の民族和平政策を完全に支持することで意見一致。

10日 ▶人民評議会に関する全国会議開催(～12日)。

13日 ▶閣僚会議、突撃青年組織に関する決定を公布——経済建設突撃青年隊は、青年労働力、とくに都市部の青年を経済建設に自発的に吸収する組織。各単位は社会主義経営計算方式によって組織、管理され、担当の級によって計画を与えられ、その完成の検査を受ける。必要な資材、設備は当該地方の計画の中に組込まれる。生産・経営義務を完了した後の利潤の残余は、自由に処分可能。勤務期限は最高3年とし、任務を完了した者には、担当級が職を割当てる。成績優秀者には優先的に職を配分。

14日 ▶閣僚会議、国営企業の計画化の刷新、社会主義経営計算制の諸政策に関する規定公布——同決定は、10章58条からなり、国家の所有権と国家が企業に委ねた財産に対する企業の労働者・職員集団の使用・管理の直接的権限とを明確化したこと、国家機関と企業間の関係を法的に明確にしたこと、国営経済単位相互もしくは国営経済単位と他の経済成分、外国の経済単位との直接的関係を国家が認め、奨励していることが特徴。8月の党3中総決議を条文化したもので、労働・傷病兵・社会問題省と労働組合総連合が内容の改善を研究し、その結果を閣僚会議に提出、その後法令化され、88年の計画作成・実施に適用される。これにともない86年6月26日付の閣僚会議決定第76号は廃止。

15日 ▶87～88年祖国建設公債購入運動始まる。

▶キエト副首相兼国家計画委員長ほか、政府経済代表団インドネシア訪問(～21日)。ASEAN 筋によると、インドネシアから米、化学肥料、オートバイなどを輸入価格の半分をインドネシアの銀行信用供与で輸入することで合意。またインドネシア商業銀行のホーチミン市への支店開設、石油・ガス開発への協力などを協議(『読売』)。

16日 ▶国家評議会、第4次5カ年計画(1986～90年)の

方向と任務を決定。

▶第3回ホーチミン青年団全国大会開催(～18日)。

17日▶閣僚会議、各級人民評議会の組織・活動に関する規定を採択(全文→ND, 11月24日)。

▶(モスクワ)1988年度越ソ商品交換・支払い協定書調印——87年よりも交換量を増加させる。ソ連側は石油・鉱物肥料、鉄、非鉄金属、棉花、農薬、機械設備、部品、各種消費財を供給し、ベトナム側は、スズ、熱帯農産物(茶、コーヒー、ゴム等)、生鮮および加工野菜・果物、軽工業品、手工業品を供給。

20日▶閣僚会議、戸籍登録業務の内務省から司法省への移管に関する決定を公布——戸籍の登記、証明書の発行および戸籍の帳簿類の管理はサー・街区、市鎮の人民委員会が行なう。

23日▶越ソ合弁企業・協業・国際組織設立・活動協定、越ソ協業・合弁企業・組織間の直接的な生産・科学技術関係に関する協定調印。

24日▶ソ連太平洋艦隊船団、ハイフォンに寄港(～28日)。

25日▶マイ・チ・ト党政治局員、日本共産党大会に出席。

27日▶第5回全国ホーチミン青年団大会開催(～30日)。

28日▶VAN, フィリピンがサバ州領有権放棄法案でチュオンサ(南沙)諸島を領土に含めたことに関連し、同諸島およびホアンサ(西沙)諸島に対するベトナムの主権を再確認。

29日▶カンボジア駐留のベトナム軍第6次部分撤退完了——規模2万人で、過去最大。

30日▶閣僚会議、先ごろ食糧部門の社会主義経営計算制への移行に関する決定を公布(ND)。

12月

1日▶国家銀行、ドンを大幅切下げ——1米ドル=80^フから368^フへ。

▶閣僚会議、企業自主権拡大に関する決定(87年11月14日付)周知徹底のための全国会議開催(～4日)。各企業長、企業連合長、各部・部門、各省・中央直轄市人民委員会代表など、300人以上が参加。

3日▶首相、外国製品密輸防止・処罰に関し指示——最近、外国、とくにタイからナムボ諸省、ホーチミン市、ハノイ、ハイフォン、クアンナム・ダナン等へ入る密輸品が増大しているため。

▶(ホーチミン市)最高人民裁判所、Hoang Co Thachら、旧南ベトナム軍人の「武力侵攻」事件で、無期懲役16人、禁固3年1人、執行猶予付き禁固3年の判決を下す。

▶党書記局、クアンナム・ダナン省以南の各地方、生産基礎単位、科学者を招集、「農業経済管理の刷新についての提案」を作成するため意見を聴取(～5日)。

5日▶党政治局、「文学・芸術・文化指導、管理を刷新し、水準を引上げ、創作力を発揮させ、文学・芸術・文化を一步前進させること」を決議。

▶閣僚会議、登録・証明書発行手数料に関する規定を公布——土地、家屋、オートバイ、ボートなど財産の所有権、使用権の移転は登録手続きを行ない、相続の場合は価格の3%、売買・交換・譲渡の場合は5%の手数料を支払う。学位・経歴・昇進・誕生・結婚・訴訟判決、経済契約などすべての証明書には50～500^フの印紙を貼付すること。88年1月1日より施行。

7日▶党書記局、第6回労働組合総同盟大会(1988年10月)に向けての各級大会実施について指示。

8日▶第6期党中央委第4回総会開催(～17日)。
88～90年の3カ年間および88年社会発展方向と任務を決定。要旨：87年には第6回党大会決議に沿って各面での活動を進めたが、過去10年以上におよぶ経済戦略指導面での誤りがありにも大きな困難を残したこと、87年に入って多くの面で需給関係の不均衡が拡大したこと、全国的規模で天災が発生したことが原因で、食糧生産は減少し、食糧が恒常的に不足し、工業・手工業発展速度が停滞し、人口1人当りの国民所得は減少した。国家予算は収支償えず、基本建設投資は減少した。指導面では国民経済を再編し、再組織するための正しい主張や方法が適時提示されなかった。88～90年の3年間は、経済・社会情勢を安定化させ、それ以後の経済・社会発展に有利な条件を準備することを目標とする。今後3年間の経済・社会計画は以下の6点の要求に応えなければならない。
(1)食糧・必需的な消費財に関する基本的需要、その他労働人民の生活に関わる切実な要求の充足、(2)経済活動の社会主義経営計算制への移行、国民経済内部からの蓄積の開始、(3)国营・集団経済の強化、その他の経済成分の潜在力の発揚、(4)労働者に対する雇用創出、(5)国防・治安の要請への対応、(6)91～95年の経済・社会発展計画の準備。1988年は88～90年の目標実現にとってきわめて重要な年となる。

10日▶リン書記長、レ・ドク・ト党最高顧問ら、フンセン・カンボジア人民共和国首相と会見——シアヌークとのパリ会談の帰国途中で立寄った。

11日▶コン首相、タイ国王に60歳の誕生日の記念品贈呈。

13日▶フン首相、ASEAN首脳会議議長のアキノ・フィリピン大統領に祝電——ベトナムの平和政策、ならびにASEAN諸国および東南アジア諸国とともに、東南ア

ジアを平和、安定、友好、協力、繁栄の地域にしたいとのベトナムの希望を再確認(ハノイ放送)。

14日 ▶首相、輸出用エビ養殖促進政策に関する決定を公布——1990年までに年間4万～5万^ト養殖し、エビ輸出総額の55%を養殖エビが占めるように努力する。開拓し、投資する力のある単位・個人は、未利用の小池をエビの養殖に長期的に使用し、相続・譲渡権を認められる。税は主として現物で納入。

15日 ▶メコン・デルタの人口増加率は全国の増加率に比べ憂慮すべき水準にある。ティエンジャン、キエンジャン、クアロン、その他省では2.2%以上の増加(ND)。

▶先ごろ、閣僚会議、元旦・祝日・大会の行事施行に徹底的な節約を行なうよう指示。

17日 ▶チャプリン・ソ連外務次官、指導部特使として来訪(～18日)。ワシントンでの米ソ首脳会談についてリン書記長らに報告。

18日 ▶弁護士組織法公布——6章25条で構成。第1条によると、省・中央直轄市に公民や各組織を法律面で支援する弁護士団が設立される。

▶国家評議会、ホーチミン市における逮捕・拘留・集中改造・強制労働関係の法律施行状況について調査団から報告を受ける(～19日)。

19日 ▶インドネシア、米2万^トをベトナムに貸与する協定に同意(*Jakarta Post*)。

21日 ▶タック外相東欧諸国歴訪へ。21日、シェワルナゼ・ソ連外相と会見。24日、アルバニア訪問、28日、チェコスロバキア訪問(～1月2日)。

▶チェブリコフ・ソ連国家保安委員会議長来訪(～27日)。22日、フン首相らと会談。

22日 ▶(ハノイ)インドネシア外務省との間に設けられた地域問題事務レベル協議会第2回会合開催。ベトナム側代表団長は Nguyen Di Nien 外務次官。

23日 ▶第8期国会第2会期開催——(～29日)。1986～90年および88年の経済・社会発展計画、1988年度予算、1986年の総決算、土地法、外国投資法、輸出税・商品輸

入税法、刑事訴訟法草案、米ソ INF 全廃条約調印およびソ連の平和推進イニシアチブ支持に関する宣言、を採択——1986～90年の経済・社会発展計画：主要な課題は、(1)食料・食品、生活必需品に対する需要の基本的解決、(2)経済活動の社会主義的経営計算制への移行を着実に進めること、(3)国営・集団経済の強化、その他経済成分の潜在力の発揮、(4)雇用機会の増加、社会関係の健全化、政治的安定、社会秩序の保障、消極的現象の克服、(5)国防と安全保障の強化、(6)91～95年経済・社会発展計画の準備。主要な目標は90年の食糧生産2200万^ト、植林面積16万ha、木材伐採150万立方^ト、88～90年の消費財生産の成長率13～15%。軽工業・食品工業企業の操業率を現在の50%から90年に80～85%へ、重工業のそれを40～50%から60～65%へ引き上げる。86～90年の輸入額を81～85年の70%増とする。90年の電力生産83億kWh、石炭生産750万^ト。88～90年の磷肥生産45万^ト、セメント生産260万^ト。88～90年の輸送量年平均6～7%増、郵便・電信業務量年平均5～7%増。89～90年の基本建設量8～10%増(88年の目標：「参考資料」③参照)。

▶フン首相、股野日本大使と会見。

25日 ▶ナジブ大統領ほか、アフガニスタン党・国家代表団来訪——(～29日)。26日、リン書記長らと会談。28日、両国の友好協力協定、1987～89年文化・科学協力プログラム、領事協定、1987～92年外務省協力議定書調印。29日、共同宣言発表。

26日 ▶労働・住居局によると、年初より今日までに、25万人以上が新経済区建設に向けた(年計画の85.7%)。そのうち12万人が労働力。省内での調整が19万5000人以上を占める。国営単位への移動は低い水準にとどまった。林業部門では計画の30%を達成したのみ(ND)。

30日 ▶ベトナム百科事典編纂指導国家委員会第1回会合——(～31日)。今から2000年までに出版予定。

31日 ▶閣僚会議、資材部門の社会主義経営計算制への移行と経営組織の再編成に関する決定を公布。

- 1 ベトナム共産党指導部
 2 国家機関名簿
 3 1988年の経済・社会指標
 4 共産党2中総決議
 5 越・ソ共同声明

1 ベトナム共産党指導部

(1987年12月末現在)

政治局

Nguyen Van Linh 書記長
 Pham Hung 首相
 Vo Chi Cong 国家評議会議長
 Do Muoi 書記局員
 Vo Van Kiet 副首相, 国家計画委員会議長
 Le Duc Anh 国防相
 Nguyen Duc Tam 書記局員
 Nguyen Co Thach 副首相, 外相
 Dong Sy Nguyen 副首相
 Tran Xuan Bach 書記局員
 Nguyen Thanh Binh ハノイ市党委員長
 Doan Khue 人民軍総参謀長
 Mai Chi Tho 内相
 Doan Duy Thanh 副首相, 外国貿易相
 (候補)
 Dao Duy Tung 書記局員

書記局

Nguyen Van Linh
 Do Muoi
 Nguyen Duc Tam
 Tran Xuan Bach
 Dao Duy Tung
 Tran Kien
 Le Phuoc Tho
 Nguyen Quyet
 Dam Quang Trung
 Vu Oanh
 Nguyen Khanh
 Tran Quyet
 Tran Quoc Huong
 Pham The Duyet

2 国家機関名簿

(1987年12月末現在)

国家評議会

議長 Vo Chi Cong

副議長 Nguyen Huu Tho

Huynh Tan Phat
 Le Quang Dao
 Nguyen Quyet
 Dam Quang Trung
 Nguyen Thi Dinh
 総書記 Nguyen Viet Dung
 委員 Y-Ngong Niek-Dam
 Pham The Duyet
 Tran Do
 Nguyen Xuan Huu
 Vu Mao
 Hoang Bich Son
 Nguyen Dinh Tu

国会

議長 Le Quang Dao
 副議長 Tran Do
 Hoang Trung Minh
 Huynh Cuong
 Phung Van Tuu
 Nguyen Thi Ngoc Phuong

最高人民裁判所

長官 Pham Hung

最高人民検察院

院長 Tran Quyet

国防会議

議長 Vo Chi Cong
 副議長 Pham Hung
 委員 Le Duc Anh
 Nguyen Co Thach
 Mai Chi Tho

民族会議

議長 Dam Quang Trung

閣僚会議

首相 Pham Hung

副首相 Vo Van Kiet

Nguyen Co Thach

Vo Nguyen Giap

Nguyen Khanh

Nguyen Ngoc Triu

Nguyen Van Chinh

Doan Duy Thanh

総書記 Nguyen Khanh

大臣・国家委員会委員長

国防相

Le Duc Anh

外相

Nguyen Co Thach

内相

Mai Chi Tho

国家計画委員会委員長

Vo Van Kiet

大臣, 国家計画委員会第1副委員長 Dao Ngoc Xuan

対外経済委員会委員長

Vo Dong Giang

対ラオス・カンボジア経済・文化協力委員会委員長

Dang Thi

国家基本建設委員会委員長

Do Quoc Sam

国家科学技術委員会委員長

Dang Huu

国家監査委員会委員長

Nguyen Van Chinh

国家物価委員会委員長

Phan Van Tiem

財政相

Hoan Quy

国家銀行総裁

Lu Minh Chau

資材相

Hoang Duc Nghi

労働・傷病兵・社会問題相

Nguyen Ky Cam

建設相

Phan Ngoc Tuong

交通運輸相

Bui Danh Luu

機械・冶金相

Phan Thanh Liem

エネルギー相

Vu Ngoc Hai

軽工業相

Vu Tuan

農業・食品工業相

Nguyen Cong Tan

林業相

Phan Xuan Dot

水利相

Nguyen Canh Dinh

水産相

Nguyen Tan Trinh

国内商業相

Hoang Minh Thang

外国貿易相

Doan Duy Thanh

文化相

Tran Van Phac

情報相

Tran Hoan

公衆衛生相

Dang Hoi Xuan

教育相

Pham Minh Hac

大学・専門中学・職業訓練相

Tran Hong Quan

司法相

Phan Hien

1988年の経済・社会指標

(第8期国会第2議会決議, 1987年12月28日)

社会総生産	1987年実績比9%増
国民総収入	9.5%増
工業総生産額	10%増
：消費財生産額	12.5%増
農業総生産額	7.6%増
輸出額	17.6%増
基本建設投資額	1987年実績と同じ
食糧生産量(初換算)	1900万 ^ト
電力生産量	67億kWh
石炭生産量	680万 ^ト
磷酸肥料生産	45万 ^ト
木材伐採量	140万m ³
セメント生産量	180万 ^ト
水産物採取量	91万 ^ト

(『ニャンゼン』1987年12月30日)

1988年 共産党2中総決議

党第2回中央委員会総会(第6期)は、1987年4月1日から4月9日まで開催された。……

党第2回中央委員会総会は、第6回党大会が提起した重要な任務の一つ、分配、流通に関する緊急の諸問題の解決を具体化する。……

中央委員会会議は、以下のような重要な諸政策と措置を決定した。

国家と農民との間の商品交換に関する政策

強制的な納入義務のある税を除き、今後、各部門、各行政級が合作社、生産集団、農家に対して、勝手に「生産物納入義務」を追加したり、納入項目を増やしたりして、人民に損害を与えることを堅く禁止する。「国家と人民が一緒にやる」という方針を一層貫く。農業税制策は、生産を刺激する方向で改善する。各合作社、各生産集団は、合理的な請負ノルマを策定する必要がある。税率、請負ノルマは1990年まで固定する。……

国家は、生産を刺激するよう、資材と農産物との合理的な交換価格比率を策定し直す。穀やその他の農作物の契約に基づく購入価格は、契約外の購入と同様、協議によって決めることを原則とし、平均的生産条件において、農民に対し、社会的必要費用の補填と生産価格の30~40%の収益を保証するものでなければならない(収益率は生産物の種類および地域によって異なるものとし、穀については40%とする)。契約で合意された価格に基づいて現金で直接売買、清算する方式を広く導入する。

中央委員会会議は、国家のあらゆる食糧売買を、社会主義的経営計算システムへ移行させることを決定した。……上記の経営組織は、総合的経営（籾、いも・雑穀、副産物の売買、加工、輸出入）を発展させ、ある経営の項目であげた収益で他の項目の欠損を補填する。食糧経営システムへの移行は、1987年の10月米早稲と10月米シーズンから実施するよう、急がなければならない。当面、冬・春作、夏・秋作に対する経済契約に基づく食糧買い上げは、とりあえず各地方の現行の価格比率、価格に従って行なう。契約に基づく買い上げを超える、残余の農産物の買い上げは、依然協議価格に従う。

国営企業に対する政策

社会主義的経営計算を推進するため、投入、産出段階での価格を正しく、十分計算する……国家が企業に計画指標とノルマに応じて供給する資材は、経営方式、すなわち合理的な価格による契約での売買方式に移行しなければならない。

生産企業の流通組織に対する生産物販売価格は、商業経営小売価格（消費財の場合）、資材卸売り価格（生産財の場合）から流通マージンを除いたものであり、生産の環から直接国家予算へ蓄積が入るのを保証する。1987年中に、国営企業の上納制度を改め、各企業のコストに依拠してノルマ利潤を計算する方法は廃止する。

国営企業は、多くの形式を用いて、国内のあらゆる集団、個人、国外のベトナム人の資金を調達する。

小工業・手工業政策

国家の経営組織は、小工業・手工業の生産組織（集団、家庭、個人、資本家）に対し、主として平等の原則に基づく経済契約を通じて、資材を経営価格（国営領域の販売価格に相当）によって売り、生産物を協議価格に従って買い上げる。生産者は、国家の商品流通政策に基づいて、契約外の生産物を自由に処分する権利を有する。委託価格の設定は、協議の原則に従い、生産者に満足する収入と利潤を保証しなければならない。強制、その他の消極的現象は根絶しなければならない。商業機関からの委託の形態は、主として原料が非常に希少な生産物に対してのみ適用される。輸出品を生産する基礎単位は、生産に必要な資材輸入のため、獲得した外貨の一部を使用する権利を有する。

小工業・手工業に対する税制度は、改善され、商業と区別され、優遇される。国家は、若干の輸出品に対し、また、優先される経済目標に従って新設ないし拡張された生産基礎単位に対し、免税ないし減税を行なう。統一した税制度を公布する。（中略）

集団・個人・資本家政策

集団、個人、資本主義的経営に対する社会経済政策は、

再検査し、狭小な偏見、不合理な、差別的な諸規定（信用、資材供給制度、幹部・技術労働者の募集・養成規定、幼稚園・保育園の入園基準などにおける）は廃止する。

資材、国内商業、外国貿易、運輸政策

資材、国内商業、外国貿易、運輸組織の活動は、財政自主権を持ち、損益に関し自己責任を持つ経営に移行しなければならない。

商業政策

社会主義的商業を経営計算制へ移行させることと並んで、商品流通を活発にし、流通を阻み、行政的なわ張りて市場を分断するさまざまな形態を直ちに撤廃し、全国の交通路に設置されている商品検問所を解体するという方針を首尾よく実行する。商業部門は、何よりも必需品に関し、社会的市場を独占するよう努力しなければならないが、勝手に価格を釣り上げて、商業マージン以外の価格差益をとることは認められない。

国営商業の活動は再編し、無用な中間段階は廃止し、不合理な流通費用は、極力削減する。中央の総会社は、商品を、中央から直接小売り商業企業に引き渡す。商業経営の権限を持たず、それを許可されていない機関・単位の販売組織を直ちに廃止する。……

交通運輸政策

交通運輸の管理機構については、社会主義経営計算制の方向に刷新し、資材・商品の流通拡大の要求に応えるようにする。集団経済、家庭経済、個体、私的経済が、輸送手段を購入・製造し、輸送経営、特に短距離の輸送経営の登録を行なうことを奨励する。

対外経済政策

中央委員会会議は、輸出入の政策、交換レートを決めた。

民生政策

（中略）

現状は、1985年9月に施行された賃金制度を直ちに是正することをまだ許していないので、部分的に、主として技術労働者、科学技術幹部の若干の賃金表・ランクを調整できるだけである。同時に、現行賃金制度の、平均主義的性格、合理的でない点を一部分克服するため、生産物給与、賞与の形態を用いる。

軍隊と公安については、国家は、戦士、下士官に対し、決められた配給量、時間的間隔、場所どおりに、十分な食糧、食品、軍服、軍用品の供給を保証する。前線および困難な条件のところ駐留する軍隊に対しては優先する。士官、職業軍人に対しては、労働者・職員と同様、賃金に価格補償を行なう。

生産分野の労働者・職員に対しては、1985年9月に規定された水準に等しい実質賃金を回復するよう努力する。

そして生産を發展させ、効率を高め、自ら賃金原資を清算し、予算上納を含め国家計画の実現を保証するという原則に基づき、生産物のコストないし流通費のなかで十分計算しなければならない。賃金、報奨金支払い、あるいは内部での分配のため、生産物や正当でない収入項目を用いることを禁止する。また賃金原資を自ら十分清算できない企業に対しては、国家が個別的に対処する。ノルマの改定と同時に、請負賃金制度、生産物賃金制度を広く適用し、品質管理を厳密に実行する。賃金原資外の年末の報奨金については、企業間の収入の過大な格差を抑制するため、暫定的に最高限を規定する。発明や技術改良に対する報奨を特に奨励する。

行政・業務分野の労働者・職員に対しては、1985年9月の規定のレベルに等しい実質賃金を漸次回復する。

条件のあるところでは、1985年9月に規定された最低賃金の現物構成に従って賃金に対する価格補償を行ない、商業経営価格に従って計算する。当面、1985年の実施賃金の何パーセントを補償するかは、各省、中央直轄市が通貨・商品バランス、地方予算のバランスに関する具体的条件に従い、また地方に住む中央予算領域の労働者・職員に対し統一的に適用するため、財政省と協議のうえ、決定する。

当面、賃金に対する価格補償を行なえないあるいは賃金を決定する6品目の範囲でしか価格補償を行なえないところでは、予算の許す範囲で困難手当を支給する。

(中略)

行政管理機関、間接的生産部門に対しては、管理部門の組織を再編成し、編成を縮小し、それらを終えた機関に対しては、賃金ファンドの請負を実現する。間接的生産者の合理的比率を定める。行政部門や間接的生産部門の余剰者の、集団セクターを含む直接生産やサービス活動への移行を奨励する政策を実施する。

(中略)

財政・金融政策

中央委員会会議は、予算収入を増加させ、赤字補填を抑え、インフレの速度を低下させ、国家銀行を健全化し、専門銀行を發展させる多くの政策を決定した。

(『ファンゼン』1987年4月17日)

越・ソ共同声明

ベトナム共産党グエン・バン・リン書記長は、ソ連共産党中央委員会の招きで、1987年5月17日から22日までソ連を友好訪問した。

同志グエン・バン・リンはソ連共産党のゴルバチョフ書記長と会談した。

会談にはベトナム側から、Do Muoi 政治局員兼書記、Nguyen Co Thach 政治局員兼副首相兼外相、Hong Ha 中央委員兼官房長官、Hoang Bich Son 中央委員兼党対外委員会委員長、Dau Ngoc Xuan 国家計画委員会第1副委員長、Nguyen Manh Cam 中央委員兼駐ソ大使、Le Xuan Tung 中央委員候補兼書記長補左官が参加した。

ソ連側からは、ゴルバチョフ書記長、リガチョフ書記、シェワルナゼ外相、タルイジン国家計画委員会議長、カメネフ対外経済委員会議長、サクナダノフ党対外委員会第1副議長、カチン駐ベトナム大使が参加した。

グエン・バン・リン同志とゴルバチョフ同志は特別の会談を持った。

(中略)

ベトナム共産党とソ連共産党の指導者は、マルクス・レーニン主義、社会主義的国際主義の原則、1988年に10周年を迎える越・ソ友好・協力協定の原則、85年宣言、越・ソ間の経済、科学技術協力発展長期プログラムの原則に依拠して、異なるレベルの協力を拡大し、お互いの経験を深く研究し、越・ソ関係を改善する決意を表明した。双方は、両国における社会主義、共産主義建設の利益、全社会主義国の利益、東南アジア、アジア、太平洋そして全世界の利益に寄与する、新しい段階における越・ソ協定の意義を強調した。双方は、越・ソの相互関係の拡大、第27回ソ連共産党大会および第6回ベトナム共産党大会が提起した、経済・社会発展問題に対する新しい接近法が、社会主義的統合、専門化と生産協力、社会主義経営原則の一層積極的利用方向で協力効果の引き上げを求めていることを強調した。

今後、越・ソ経済協力は、農産物、消費財の開拓・加工、機械、電子、肥料、化学部門の発展、鉱物・エネルギー資源採掘、交通運輸、ベトナムの生産能力、労働力の完全利用、の各領域に集中するであろう。双方は、両国間だけでなく、省庁、企業のレベル間でも協力を積極的に推進することで合意した。

双方は、新しい、効率の高い協力の形態と領域を探し、ソ連の技術援助で建設された企業を近代化し、その能力を全開させるに必要な方法を実施するであろう。

双方は科学技術協力を、何よりも第6会党大会で提起された3大経済プログラムの実現のために、また科学幹部、管理幹部、熟練労働者の養成のために行なうであろう。すでに行なわれた協議の結果に依拠して双方は相応の協定を締結するであろう。

双方はソ連がベトナム社会主義共和国の長期的経済発展プログラムの策定を支援することで合意した。

ベトナム、ソ連の両指導者は、ベトナムとソ連極東地

区との経済関係の発展のため補足的な方法を策定することに賛成した。

ベトナムとソ連は、引き続き社会主義経済統合の進化にあらゆる努力を集中し、2000年までの科学技術進歩に関する経済相互援助会議加盟国のプログラムの実現において協力を強化するであろう。

経済相互援助会議の範囲で、ソ連はベトナム、モンゴル、キューバの基本的経済部門の発展のため特別なプログラムの作成に参加し、そのプログラムを効果的に実施するであろう。

(中略)

ベトナムとソ連はアジア・太平洋を平和な、安定した、善隣的な、そして域内のすべての国の協力のうえに立脚した地域に変えようという思想、アジア・太平洋の安全保障問題に対する総体的な観点に、断固忠誠を誓う。この思想の実現は、今日の紛争を政治的に解決し、域内で核兵器を開発・拡散させず、太平洋における軍事艦隊の活動を縮小し、非核地域の設置のための実際的な方法を実施し、通常兵力を削減し、互いに信頼関係を作り出すことによって推進できよう。

双方は東南アジアにおける緊張の速やかな緩和の重要性を強調した。ソ連は東南アジアの政治的空氣の健全化を目指すベトナム社会主義共和国、ラオス人民民主主義共和国、カンボジア人民共和国の建設的な路線とイニシアティブを支持する。

ベトナムとソ連は、カンボジア問題の国際的側面の解決方法を見付けるには当該地域に存在する現実を考慮し、すべての当事者のなんらかの形態による参加がなければならないと考える。ベトナムとソ連はカンボジア人民共和国の国連およびその他の国際組織における合法的地位を断固擁護する。

ソ連は東南アジアの平和、安定における重要なファク

ターである、ベトナム社会主義共和国、ラオス人民民主主義共和国、カンボジア人民共和国の社会主義基礎建設、独立と民族主権防衛、3国の兄弟的連盟、全面的協力を終始一貫擁護する。

ベトナム共産党とソ連共産党の指導者は、アフガニスタン政府の、国内で民族和解を達成し、アフガニスタンを巡る情勢の政治的解決を目指す政治路線、および主権をもち、独立した、非同盟のアフガニスタンの建設を目指すアフガニスタン人民の努力を強調した。

会談参加者は、中華人民共和国との関係の正常化と改善の希望を明確に示し、それがアジアにおける、そして国際生活一般における安定強化の、積極的な、大きな要素であるとする。双方は、中国がアジアの複雑な問題の解決の探求に参加することを歓迎する。ソ連は今日の紛争問題の速やかな解決のため越・中会談を開催しようというベトナム社会主義共和国のイニシアティブを擁護する。

会談では、南北朝鮮の対話再開と朝鮮半島への非核地帯設置を呼びかけた朝鮮人民民主主義共和国の提案が、同半島における情勢の改善に寄与するという事で意見の一致をみた。アジア・太平洋諸国間の関係において、武力の使用を廃止するような機構を創設しようというモンゴル人民共和国の提案に対する支持が確認された。

ベトナムとソ連は、インドがデリー宣言およびそこで確認された、核兵器と暴力のない世界の建設を重視し、地域的、全般的な国際問題の解決に寄与し、アジアおよび地球全体の平和と安定強化に果たしている功績を高く評価した。ベトナムとソ連の指導者は、軍拡中止と核兵器の廃絶、平和と諸民族の安全を擁護し、帝国主義、植民地主義、人種差別に反対して闘う非同盟運動の積極的役割を歓迎する。

(『ファンザン』1987年5月22日、『ブラウド』1987年5月22日)

主要統計 ベトナム 1987年

第1表 人口	第4表 主要農産物生産量
第2表 国民経済発展諸指標	第5表 主要鉱工業生産
第3表 主要食糧作物作付面積	第6表 主要相手国別貿易高

第1表 人口(年末)

(単位: 1,000人)

	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
総人口	47,638*	54,384	55,689	56,682	57,994	59,382	60,390	61,650
都市	10,242*	10,387	10,636	10,498	11,100	11,274	11,456	11,917
農村	37,396*	43,997	45,053	46,184	46,894	48,108	48,934	49,733

(注) * 年間平均。

(出所) 『コメコン諸国統計年鑑』1986年。1986年は、Statisticheskii Ezhegodnik Stran SEV, 1987。

第2表 国民経済発展諸指標

(1975年=100)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985 ^{D)}	1986 ^{D)}
社会的総生産	114	118	131	146	164	142	157
生産国民所得	113	122	132	143	153	137	145
物質生産分野の就業者1人当りの 生産国民所得	103	107	114	117	121	113	102
鉱工業総生産高	113	130	148	171	199	157	172
生産財生産	120	148	154	156	181	136	183
消費財生産	108	119	144	176	208	170	186
国民経済投資総額	159	143	144	185	232
農業総生産高	119	124	137	140	148	128	144
輸送機関貨物取扱量	170	138	140	205	201	129	183
貿易高 ^{D)}	179	232	225	266	306	155	239
輸出	222	228	261	309	346	206	370
輸入	166	233	214	253	294	141	210
国营・合作社セクターの年間平均 就業者数	138	138	137	139	152	117	163
国营・合作社鉱工業における生産 従業員の労働生産性	78	81	89	94	101

(注) 1) 各年の価格による。 2) 1976年=100。

(出所) 『コメコン諸国統計年鑑』1986年。1985~86年は、Statisticheskii Ezhegodnik Stran SEV, 1987。

第3表 主要食糧作物作付面積

(単位: 1,000ha)

	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
食糧作物合計	5,640	6,988	7,022	7,047	6,874	6,936	6,267	6,779
米	4,940	5,544	5,646	5,709	5,603	5,675	5,704	5,689
とうもろこし	267	388	379	379	378	386	397	401

(出所) 『コメコン諸国統計年鑑』1986年。1986年は、Statisticheskii Ezhegodnik Stran SEV, 1987。

第4表 主要農産物生産量

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
食糧 (1,000 t)	14,383	14,945	16,247	16,961	17,615	16,636	18,277
米 (")	11,679	12,522	14,169	14,732	15,528	15,875	16,003
とうもろこし (")	418	415	437	467	532	587	570
豆類 (")	56.0	63.0	73.7	73.6	84.2	81.7	95
タバコ (")	25.2	20.5	21.0	24.8	33.0	38.2	33.4
野菜 (")	2,047	2,281	2,549	2,454	2,887	2,594	2,938
大角家畜 (1,000頭)	3,976	4,152	4,390	4,674	4,976	5,188	5,441
豚* (")	9,999	10,494	10,785	11,202	11,760	11,807	11,796
家禽 (100万羽)	74.5	69.8	77.2	82.6	89.3	91.2	99.9
鶏卵 (100万個)	1,103	1,155	1,266	1,336	1,402	1,472	1,674

(注) * 豚令2カ月以上。

(出所) 『コメコン諸国統計年鑑』1986年。1985～86年は、Statisticheskii Ezhegodnik Stran SEV, 1987。

第5表 主要鉱工業生産

	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
電力(100万 kWh)	2,428	3,680	3,844	4,045	4,184	4,853	5,219	5,683
石炭 (1,000 t)	5,200	5,300	5,952	6,080	6,235	4,900	5,624	6,392
鋼 (")	36.0	62.3	36.1	47.1	48.0	53.0	61.6	59.0
水力ポンプ (1,000台)	1.3	1.5	1.3	0.5	0.6	...	0.7	...
自転車・モーターバイク (")	129	198	197	263
苛性ソーダ (1,000 t)	3.1	3.7	3.0	4.4	3.6	4.0	3.0	4.8
化学肥料 (")	447	313	272	224	265	422	531	516
農薬 (")	7.2	11.7	11.2	10.1	12.7	12.0	17.8	...
石けん (")	22.5	24.5	33.0	...	25.6	29.4	50.7	...
セメント (")	537	641	538	710	907	1,297	1,503	1,526
製材 (1,000m ³)	274	473	428	486	512	...	636	586
紙 (1,000 t)	41.7	46.8	53.1	52.6	49.0	69.5	78.5	89.6
綿繊維 (")	20.7	29.3	31.0	35.8	44.7	52.5	51.3	...
織物 (100万m)	146	175	144	223	287	364	374	358
砂糖 (1,000 t)	45.6	175	271	222	306	381	402	346
漁獲量 (")	546	399	412	445	513	557	627	567

(出所) 『コメコン諸国統計年鑑』1986年。1985～86年は、Statisticheskii Ezhegodnik Stran SEV, 1987。

(単位：100万米ドル)

第6表 主要相手国別貿易高

社 会 主 義 国	1980		1981		1982		1983		1984		1985		1986	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
チェコスロバキア	19.4	47.8	19.8	58.0	25.9	41.7	34.4	39.5
ハンガリー	6.1	43.7	4.8	36.0	7.6	20.9	8.7	12.4	6.0	18.0	8.9	23.3	10.8	35.4
ポーランド	14.4	56.8	17.8	23.5	14.8	15.1	19.3	18.3	17.2	21.7	17.2	21.7	18.1	22.8
ルーマニア	5.8	53.8	5.3	23.7	4.8	2.7	3.3	5.3	3.9	17.5	8.3	2.3	8.8	2.4
ソ連	242.7	700.7	231.3	1,004.6	284.3	1,109.0	317.0	1,216.4	318.4	1,237.0	339.4	1,411.2	417.9	1,872.1
工業国	...	1.2	0.1	11.3	...	35.3	...	22.8	0.1	24.3	...	22.2	0.1	33.0
カナダ	0.2	47.5	0.2	9.8	0.6	1.4	4.0	2.3	3.7	2.2	7.0	2.0	8.4	5.6
アメリカ	44.4	124.9	33.9	120.1	32.7	101.4	34.6	131.3	46.4	130.7	59.6	165.4	75.9	209.3
ベルギー・ルクセンブルグ	...	12.8	...	5.4	0.1	3.4	4.6	3.1	2.6	17.1	2.9	0.8	4.2	1.8
ドイツ	0.4	16.7	0.1	2.1	...	10.2	0.1	1.7	0.1	2.3	0.5	1.4	0.4	0.9
フランス	4.5	66.0	6.7	88.2	5.4	25.7	6.9	35.7	7.6	29.8	8.0	24.6	13.4	38.2
イタリア	5.9	21.8	5.0	20.5	3.6	8.1	4.6	4.6	5.3	9.0	4.9	8.6	7.7	10.5
スペイン	1.2	47.0	1.9	19.8	0.6	15.9	0.6	13.0	1.3	4.9	1.6	14.7	2.2	5.7
オランダ	0.7	12.3	0.2	19.1	0.1	6.7	1.4	4.1	0.4	2.5	0.3	2.9	0.7	3.9
スウェーデン	0.4	56.0	0.2	24.8	...	24.9	0.1	12.8	0.4	17.4	0.7	10.2	1.1	23.4
アイスランド	0.1	38.9	0.2	2.0	0.2	1.7	0.8	1.6	1.5	2.6	2.0	2.9	1.6	2.1
アジア	2.2	...	2.1	...	2.1	...	2.3	...	2.3	...	2.4
マレーシア	20.2	33.3	30.2	29.9	73.9	65.5	63.9	60.9	80.1	80.8	90.8	61.5	96.4	65.3
香港	2.1	81.9	2.2	13.3	...	12.7	...	12.7	...	13.9	...	13.9	...	14.6
インドネシア	0.4	...	1.6	...	4.0	...	1.6	0.4	1.4	2.2	5.7	5.4	4.2	32.2
フィリピン	3.2	...	3.2	...	3.1	...	3.1	...	3.4	...	3.4	...	3.6	...
オーストラリア	...	6.5	...	6.5	...	6.2	...	6.2	...	6.8	...	6.8	...	7.2
ニュージーランド	0.2	0.1	0.2	...	1.9	0.6	7.6	1.0	7.8	0.3	12.3	0.6	15.0	1.6
シンガポール	...	6.4	...	3.4	...	2.5	1.4	...	2.8
ロシア	16.3	54.4	11.9	79.0	19.2	38.2	30.4	49.5	44.4	78.6	56.6	142.0
イタリ	1.0	13.7	0.3	0.5	0.8	0.6	0.4	1.0	0.6	9.4	0.5	0.4	1.6	3.1

(注) 輸出 FOB, 輸入 CIF. ソ連1987年は輸出503.9, 輸入2,298.1. (出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook, 1987*. チェコスロバキア, ソ連1980~84年は, *International Trade Statistics, 1984*, ソ連1985~87年は *Vnesnnyaya Torgovnya SSSR 1986*, 1987年は *Foreign Trade, Mar. 1988*年より計算.